

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第114期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	NTN株式会社
【英訳名】	NTN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高木 重義
【本店の所在の場所】	大阪市西区京町堀一丁目3番17号
【電話番号】	06(6443)5001
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務本部長 大久保 博司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番2号太陽生命品川ビル
【電話番号】	03(6713)3660
【事務連絡者氏名】	自動車事業本部営業管理部長 井口 耕平
【縦覧に供する場所】	NTN株式会社自動車事業本部営業管理部 （東京都港区港南二丁目16番2号太陽生命品川ビル） NTN株式会社産業機械事業本部名古屋支社 （名古屋市中区錦二丁目3番4号名古屋錦フロントタワー） NTN株式会社産業機械事業本部桑名製作所 （三重県桑名市大字東方字土島2454番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第110期 平成21年3月	第111期 平成22年3月	第112期 平成23年3月	第113期 平成24年3月	第114期 平成25年3月
売上高 (百万円)	527,099	452,745	530,055	543,468	539,594
経常利益又は経常損失 () (百万円)	8,731	647	21,096	18,691	2,512
当期純利益又は当期純 損失 () (百万円)	8,985	2,014	14,399	5,993	14,195
包括利益 (百万円)	-	-	6,837	2,975	8,087
純資産額 (百万円)	192,222	214,550	210,352	212,126	211,742
総資産額 (百万円)	627,613	618,801	632,000	693,257	768,461
1株当たり純資産額 (円)	376.77	374.19	376.05	370.19	375.84
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 () (円)	19.14	4.00	27.08	11.27	26.69
自己資本比率 (%)	28.2	32.2	31.6	28.4	26.0
自己資本利益率 (%)	4.7	1.1	7.2	3.0	7.2
株価収益率 (倍)	-	-	14.73	31.05	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,375	43,970	44,503	17,052	20,505
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	62,917	25,558	32,186	52,842	56,604
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	44,551	18,562	6,696	47,248	69,586
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	30,995	32,758	40,081	52,605	86,100
従業員数 (人)	20,679	17,959	19,172	20,789	21,398

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第110期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 第111期及び第114期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第112期及び第113期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第110期、第111期及び第114期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第110期 平成21年3月	第111期 平成22年3月	第112期 平成23年3月	第113期 平成24年3月	第114期 平成25年3月
売上高 (百万円)	315,032	251,266	322,382	339,197	318,406
経常利益又は経常損失 (百万円)	5,248	8,620	1,717	4,603	8,800
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	9,778	6,430	1,447	324	14,502
資本金 (百万円)	42,339	54,346	54,346	54,346	54,346
発行済株式総数 (千株)	470,463	532,463	532,463	532,463	532,463
純資産額 (百万円)	159,659	177,185	172,402	168,106	152,782
総資産額 (百万円)	412,017	429,994	448,323	486,349	496,857
1株当たり純資産額 (円)	339.91	333.25	324.28	316.05	287.25
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	13.00 (9.00)	8.00 (4.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	20.83	12.78	2.72	0.61	27.27
自己資本比率 (%)	38.8	41.2	38.5	34.6	30.7
自己資本利益率 (%)	5.8	3.8	0.8	0.2	9.0
株価収益率 (倍)	-	-	146.69	-	-
配当性向 (%)	-	-	367.6	-	-
従業員数 (人)	5,485	5,421	5,421	5,457	5,450

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第110期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 第111期、第113期及び第114期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第112期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第110期、第111期、第113期及び第114期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

6. 第110期、第111期、第113期及び第114期の配当性向については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	経歴
大正7年3月	三重県桑名郡桑名町の西園鉄工所でボールベアリングの研究製作を開始
大正12年5月	巴商会と西園鉄工所が提携し、NTNの商標で国産軸受の製造販売を開始
昭和2年3月	合資会社エヌチーエヌ製作所を設立
昭和9年3月	合資会社エヌチーエヌ製作所を株式会社に組織変更
昭和12年1月	東洋ベアリング製造株式会社に商号変更
昭和13年6月	兵庫県武庫郡（現宝塚市）に昭和ベアリング製造株式会社を設立（旧宝塚製作所）
昭和14年11月	三重県桑名市に桑名工場を新設（現桑名製作所）
昭和14年12月	昭和ベアリング製造株式会社を合併
昭和24年5月	大阪証券取引所市場第一部及び東京証券取引所市場第一部上場
昭和35年3月	静岡県磐田市に株式会社東洋ベアリング磐田製作所を設立（現磐田製作所）
昭和35年5月	西林精工株式会社を傘下に入れる（平成4年10月、株式会社NTN平野製作所に商号変更）
昭和36年4月	金剛ベアリング株式会社を傘下に入れる（現株式会社NTN金剛製作所）
昭和36年11月	ドイツ、ErkrathにNTN Wälzlager(Europa) G.m.b.H.を設立
昭和38年3月	アメリカ、New YorkにNTN BEARING CORP.OF AMERICAを設立
昭和38年11月	東洋ベアリング販売株式会社に国内販売の営業権を譲渡
昭和43年9月	カナダ、MississaugaにNTN BEARING CORP.OF CANADA LTD.を設立
昭和46年1月	アメリカ、Schiller ParkにAMERICAN NTN BEARING MFG.CORP.を設立
昭和46年12月	岡山県備前市に株式会社東洋ベアリング岡山製作所を設立（現岡山製作所）
	ドイツ、MettmannにNTN Kugellagerfabrik(Deutschland) G.m.b.H.を設立
昭和47年11月	エヌ・テー・エヌ東洋ベアリング株式会社に商号変更
昭和48年3月	カナダ、MississaugaにNTN BEARING MFG.CANADA LTD.を設立 （昭和56年12月、NTN BEARING CORP.OF CANADA LTD.に合併）
昭和50年4月	アメリカ、ElginにNTN ELGIN CORP.を設立 （昭和60年4月、AMERICAN NTN BEARING MFG.CORP.に合併）
昭和51年3月	エヌ・テー・エヌ販売株式会社を設立（平成元年10月、NTN販売株式会社に商号変更）
昭和55年12月	東洋ベアリング販売株式会社から大口需要家向け営業の譲受
昭和58年3月	株式会社東洋ベアリング磐田製作所及び株式会社東洋ベアリング岡山製作所を合併
昭和59年11月	長野県箕輪町に株式会社東洋ベアリング長野製作所を設立（現長野製作所）
昭和60年10月	アメリカ、MacombにNTN-BOWER CORP.を設立
平成元年4月	アメリカ、ColumbusにNTN DRIVESHAFT, INC.を設立
平成元年10月	NTN株式会社（登記上、エヌティエヌ株式会社）に商号変更 株式会社東洋ベアリング長野製作所を合併
平成2年8月	アメリカ、Mount ProspectにNTN USA CORP.を設立
平成8年9月	アメリカ、LititzにNTN-BCA CORP.を設立
平成10年5月	タイ、PluakdaengにNTN MANUFACTURING(THAILAND)CO.,LTD.を設立
平成10年12月	フランス、AllonnesにNTN TRANSMISSIONS EUROPEを設立
平成12年9月	NTN販売株式会社を吸収合併
平成13年4月	株式会社NTN平野製作所を吸収合併
平成14年8月	中華人民共和国、上海市に上海恩梯恩精密機電有限公司を設立 中華人民共和国、平湖市に恩梯恩日本電産(浙江)有限公司を設立
平成14年9月	中華人民共和国、廣州市に廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司を設立
平成16年4月	三重県桑名市に株式会社NTN三重製作所を開設（関連会社を子会社化し、商号変更）
平成16年8月	中華人民共和国、常州市に常州恩梯恩精密軸承有限公司を設立
平成17年7月	中華人民共和国、上海市に恩梯恩（中国）投資有限公司を設立
平成17年10月	インド、RewariにNTN Manufacturing India Private Limitedを設立
平成17年11月	タイ、PluakdaengにNTN-NIDEC(THAILAND)CO.,LTD.を設立
平成17年12月	長野県箕輪町に株式会社NTN上伊那製作所を設立
平成18年4月	ドイツ、IFA-Antriebstechnik G.m.b.H.へ資本参加
平成18年7月	静岡県袋井市に株式会社NTN袋井製作所を設立
平成19年2月	中華人民共和国、常州市に恩梯恩阿愛必（常州）有限公司を設立
平成19年3月	フランス、S.N.R. ROULEMENTS（現NTN-SNR ROULEMENTS）へ資本参加
平成20年4月	石川県宝達志水町に株式会社NTN宝達志水製作所を設立 フランス、S.N.R. ROULEMENTS（現NTN-SNR ROULEMENTS）を連結子会社化
平成22年7月	フランス、S.N.R. ROULEMENTSの社名をNTN-SNR ROULEMENTSに変更
平成22年12月	石川県志賀町に株式会社NTN能登製作所を設立
平成23年1月	中華人民共和国、洛陽市に恩梯恩LYC(洛陽)精密軸承有限公司を設立
平成23年10月	中華人民共和国、南京市に南京恩梯恩精密機電有限公司を設立

3【事業の内容】

当社グループはNTN株式会社（当社）、子会社74社及び関連会社20社（平成25年3月31日現在）で構成され、自動車市場向け、産業機械市場向け及び補修・市販市場向けの軸受、等速ジョイント及び精密機器商品等の製造販売を主な事業内容としており、国内においては当社が、また海外においては地区別に置かれた総支配人室が担当する地域の事業活動を統括しております。各地域に属する現地法人は、独自に事業戦略立案や事業計画策定を行い、その収益性や投資効率を分析しながら事業活動を展開しております。

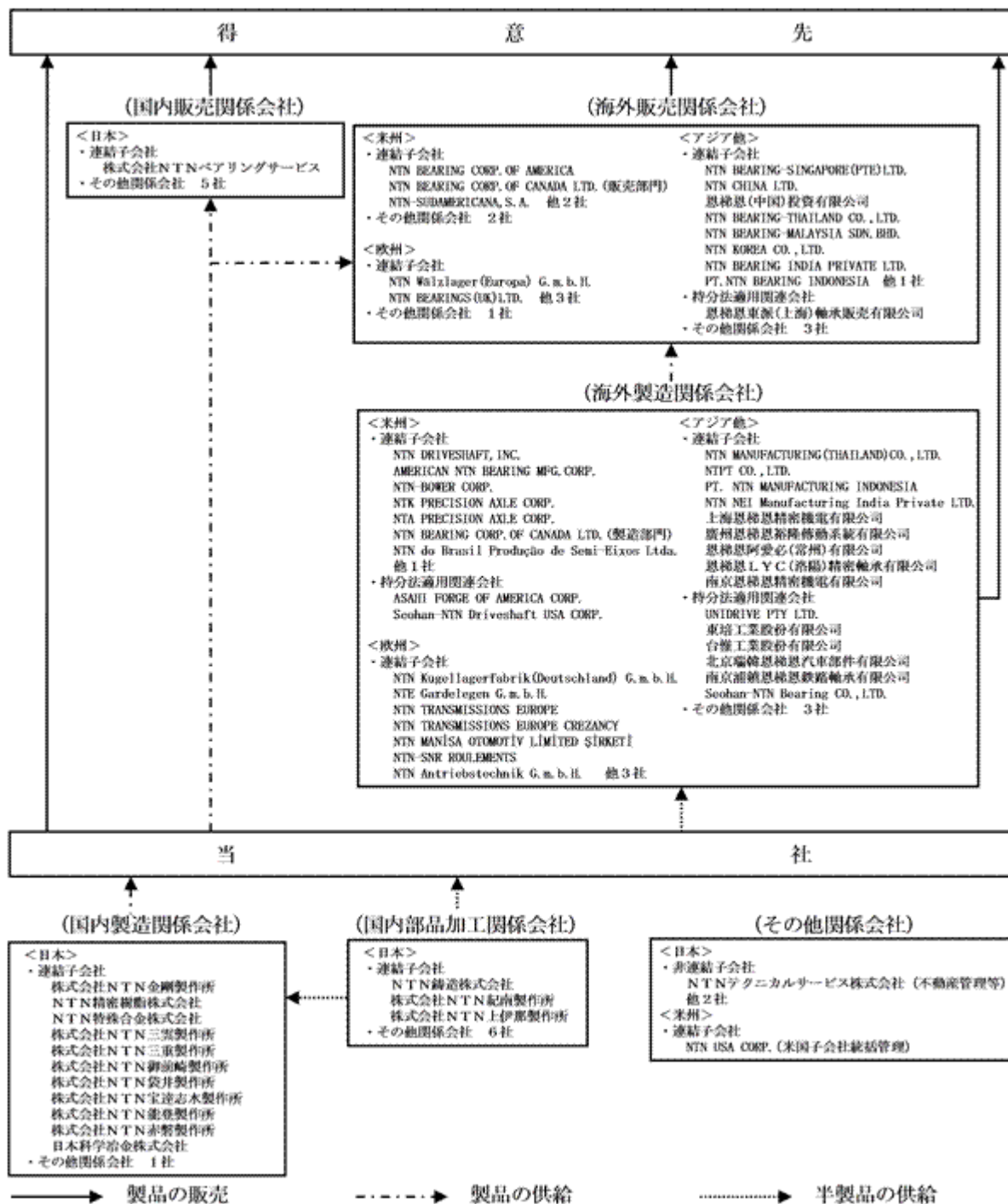
したがって、当社グループは本社及び総支配人室を基礎とした地域別の事業セグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア他」の4つを報告セグメントとしております。

当社グループにおける各社の位置づけは各セグメントとも概ね次のとおりであります。

- ・国内の製造については主に当社が行っておりますが、製造の一部を国内製造関係会社に委託し当社が購入しております。また、部品加工の一部を国内部品加工関係会社に委託しております。
- ・国内の販売については主として当社が直接行っており、一部については国内販売関係会社を通じて行っております。
- ・海外の製造については海外製造関係会社が当社より一部の半製品の供給を受けて行っております。
- ・海外の販売については当社と当社及び海外製造関係会社より製品を購入した海外販売関係会社並びに海外製造関係会社が行っております。

なお、非連結子会社であった日本科学冶金株式会社は、重要性が増したため、平成24年4月より連結子会社としております。

平成22年3月期より清算中でありましたNTN-BCA CORP.は、平成25年3月に清算手続きが完了したため、連結の範囲より除外しております。



4【関係会社の状況】

(1) 日本

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任 等		資金援助	営業上の取引	設備 の賃 貸借
					当社 役員 (名)	当社 社員 (名)			
(連結子会社) 株式会社NTNベアリング サービス	東京都港区	百万円 480	軸受・等速ジョ イント・精密機 器商品等販売	100	-	5	なし	当社製品の国内 販売を担当して いる。	なし
株式会社NTN金剛製作所	大阪府 河内長野市	1,000	軸受製造	100	-	2	〃	当社製品の製造 を担当している。	〃
NTN精密樹脂株式会社	三重県東員町	100	軸受・精密機器 商品等製造	100	-	4	〃	〃	あり
NTN特殊合金株式会社	愛知県蟹江町	400	〃	100	-	4	運転資金 の貸付を 行っている。	〃	なし
株式会社NTN三雲製作所	三重県松阪市	450	〃	100	-	4	なし	〃	あり
NTN鑄造株式会社	島根県出雲市	450	鑄造品加工	100	-	3	〃	当社製品の製造 工程の一部を担 当している。	なし
株式会社NTN紀南製作所	和歌山県 上富田町	450	軸受鍛造及び旋 削加工	100	-	3	〃	〃	〃
株式会社NTN三重製作所	三重県桑名市	3,000	軸受製造	100	1	4	〃	当社製品の製造 を担当している。	あり
株式会社NTN御前崎製作 所	静岡県 御前崎市	266	〃	97.4	-	4	〃	〃	〃
株式会社NTN上伊那製作 所	長野県箕輪町	725	軸受部品製造	80	1	3	〃	当社製品の製造 工程の一部を担 当している。	〃
株式会社NTN袋井製作所	静岡県袋井市	1,500	等速ジョイント 製造	100	1	2	〃	当社製品の製造 を担当している。	〃
株式会社NTN宝達志水製 作所	石川県 宝達志水町	1,250	軸受製造	100	1	3	運転資金 の貸付を 行っている。	〃	〃
株式会社NTN能登製作所	石川県志賀町	1,000	〃	100	-	4	なし	〃	〃
株式会社NTN赤磐製作所	岡山県赤磐市	1,250	〃	100	-	4	〃	〃	〃
日本科学冶金株式会社	三重県亀山市	100	軸受・精密機器 商品等製造	98.1	-	2	運転資金 の貸付を 行っている。	〃	なし

(2) 米州

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任 等		資金援助	営業上の取引	設備 の賃 貸借
					当社 役員 (名)	当社 社員 (名)			
(連結子会社) NTN USA CORP.	Mount Prospect, IL, U.S.A.	US.\$ 131,120,000	米国子会社統括 管理	100	1	4	なし	なし	なし
NTN BEARING CORP.OF AMERICA	"	US.\$ 24,700,000	軸受・等速ジョ イント・精密機 器商品等販売	100 (100)	-	4	"	当社製品の海外 販売を担当して いる。	"
NTN DRIVESHAFT, INC.	Columbus, IN, U.S.A.	US.\$ 54,580,000	等速ジョイント 製造	100 (100)	-	3	"	当社製品の製造 を担当してい る。	"
AMERICAN NTN BEARING MFG. CORP.	Elgin, IL, U.S.A.	US.\$ 24,330,000	軸受製造	100 (100)	-	3	"	"	"
NTN-BOWER CORP.	Macomb, IL, U.S.A.	US.\$ 67,000,000	"	100 (100)	-	6	"	"	"
NTK PRECISION AXLE CORP.	Frankfort, IN, U.S.A.	US.\$ 15,000,000	軸受・等速ジョ イントの熱処理 及び旋削加工	60 (60)	-	3	"	当社半製品の製 造を担当してい る。	"
NTA PRECISION AXLE CORP.	Carol Stream, IL, U.S.A.	US.\$ 20,000,000	軸受の鍛造、旋 削加工及び熱処 理	62.5 (62.5)	-	4	"	"	"
NTN BEARING CORP.OF CANADA LTD.	Mississauga Canada	CAN.\$ 20,100,000	軸受製造及び軸 受・等速ジョイ ント・精密機器 商品等販売	100	-	3	"	当社製品の製造 及び海外販売を 担当している。	"
NTN-SUDAMERICANA, S.A.	Panama Panama	US.\$ 700,000	軸受・等速ジョ イント・精密機 器商品等販売	100	-	3	"	当社製品の海外 販売を担当して いる。	"
NTN do Brasil Produç ão de Semi-Eixos Ltda.	Guarulhos Brazil	BRL(レアル) 35,420,000	等速ジョイント 製造及び販売	100 (30)	-	2	運転資金 の貸付を行っ ている。	当社製品の製造 及び海外販売を 担当している。	"
その他3社									
(持分法適用関連会社) ASAHI FORGE OF AMERICA CORP.	Richmond, KY, U.S.A.	US.\$ 7,100,000	軸受・等速ジョ イントの熱処理 及び鍛造加工部 品の製造及び販 売	28.2 (28.2)	-	1	なし	当社半製品の製 造を担当してい る。	なし
Seohan-NTN Driveshaft USA CORP.	Auburn, AL, U.S.A.	US.\$ 6,000,000	等速ジョイント 製造及び販売	49	-	2	"	ライセンスに基 づき当社製品の 製造・海外販売 を担当してい る。	"

(3) 欧州

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任 等		資金援助	営業上の取引	設備 の賃 貸借
					当社 役員 (名)	当社 社員 (名)			
(連結子会社) NTN Wä Izlager(Europa) G.m.b.H.	Erkrath F.R.Germany	EURO 14,500,000	軸受・等速ジョ イント・精密機 器商品等販売	100	-	2	なし	当社製品の海外 販売を担当して いる。	なし
NTN Kugellagerfabrik (Deutschland) G.m.b.H.	Mettmann F.R.Germany	EURO 18,500,000	軸受・精密機器 商品等製造	100	-	2	"	当社製品の製造 を担当している。	"
NTE Gardelegen G.m.b.H.	Gardelegen F.R.Germany	EURO 1,500,000	等速ジョイント 製造及び販売	100	-	1	"	当社製品の製造 及び海外販売を 担当する予定で ある。	"
NTN BEARINGS(UK)LTD.	Lichfield U.K.	STG. 2,600,000	軸受・等速ジョ イント・精密機 器商品等販売	100 (0.04)	-	1	"	当社製品の海外 販売を担当して いる。	"
NTN TRANSMISSIONS EUROPE	Allonnes France	EURO 76,531,592	等速ジョイント 製造及び販売	100	-	3	"	当社製品の製造 及び海外販売を 担当している。	"
NTN TRANSMISSIONS EUROPE CREZANCY	Crezancy France	EURO 9,000,000	等速ジョイント 鍛造加工	100 (100)	-	2	"	当社製品の製造 工程の一部を担 当している。	"
NTN-SNR ROULEMENTS	Anancy France	EURO 11,359,542	軸受製造及び販 売	100	1	4	"	当社製品の製造 及び海外販売を 担当している。	"
NTN MAN?SA OTOMOT?V L?M? TED ??RKET?	Manisa Turkey	TRY (リラ) 12,000,000	軸受・等速ジョ イント製造及び 販売	100 (1)	-	3	"	当社製品の製造 及び海外販売を 担当する予定で ある。	"
NTN Antriebstechnik G.m.b.H.	Haldensleben F.R.Germany	EURO 50,000	等速ジョイント 製造及び販売	75	-	2	"	当社製品の製造 及び海外販売を 担当している。	"
その他 6 社									

(4) アジア他

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任 等		資金援助	営業上の取引	設備 の賃 貸借
					当社 役員 (名)	当社 社員 (名)			
(連結子会社) NTN BEARING-SINGAPORE (PTE)LTD.	Singapore	S.\$ 36,000,000	軸受・等速ジョ イント・精密機 器商品等販売	100 (0.969)	-	2	なし	当社製品の海外 販売を担当して いる。	なし
NTN CHINA LTD.	Kowloon Hong Kong	HK.\$ 2,500,000	"	100	-	1	"	"	"
NTN BEARING-THAILAND CO.,LTD.	Bangkok Thailand	BAHT 780,000,000	"	100 (99.999)	-	2	"	"	"
NTN MANUFACTURING (THAILAND)CO.,LTD.	Pluakdaeng Thailand	BAHT 1,311,000,000	軸受・等速ジョ イント・精密機 器商品等製造及 び販売	99.999 (99.999)	-	3	"	当社製品の製造 及び海外販売を 担当している。	"
NTPT CO.,LTD.	Sriracha Thailand	BAHT 400,000,000	等速ジョイント の鍛造、旋削加 工	80 (0.02)	-	3	"	当社半製品の製 造工程の一部を 担当している。	"
NTN NEI Manufacturing India Private LTD.	Rewari India	INR 1,875,000,000	軸受・等速ジョ イント・精密機 器商品等製造及 び販売	93.333 (0.003)	-	4	"	当社製品の製造 及び海外販売を 担当している。	"
NTN BEARING INDIA PRIVATE LTD.	Chennai India	INR 300,000,000	軸受・等速ジョ イント・精密機 器商品等販売	100 (0.1)	-	3	"	当社製品の海外 販売を担当して いる。	"
NTN BEARING-MALAYSIA SDN.BHD.	Selangor Malaysia	M.\$ 10,000,000	"	60 (60)	-	1	"	"	"
NTN KOREA CO.,LTD.	Seoul Korea	WON 500,000,000	"	100	-	4	"	"	"
PT. NTN BEARING INDONESIA	Bekasi Indonesia	US.\$ 7,300,000	"	100 (100)	-	4	"	"	"
PT. NTN MANUFACTURING INDONESIA	Bekasi Indonesia	US.\$ 17,250,000	軸受・等速ジョ イント製造及び 販売	100 (0.006)	-	4	"	当社製品の製造 を担当する予定 である。	"
恩梯恩(中国)投資有限公 司	中華人民共和 国上海市	US.\$ 216,000,000	中国子会社統括 管理及び軸受・ 等速ジョイント ・精密機器商品 等販売	100	-	6	"	当社製品の海外 販売を担当して いる。	"
上海恩梯恩精密機電有限公 司	"	US.\$ 166,500,000	軸受・等速ジョ イント部品製造 及び販売	95 (15.72)	-	5	"	当社製品の製造 及び海外販売を 担当している。	"
廣州恩梯恩裕隆傳動系統有 限公司	中華人民共和 国廣東省廣州 市	US.\$ 12,500,000	等速ジョイント 製造及び販売	60 (12)	-	3	"	"	"
恩梯恩阿愛必(常州)有限公 司	中華人民共和 国江蘇省常州 市	US.\$ 28,440,000	軸受製造及び販 売	100	-	4	"	"	"
恩梯恩LYC(洛陽)精密 軸承有限公司	中華人民共和 国河南省洛陽 市	US.\$ 73,800,000	"	50 (50)	-	3	"	"	"

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員(名)	当社社員(名)			
(連結子会社) 南京恩梯恩精密機電有限公司	中華人民共和国江蘇省南京市	US.\$ 160,000,000	軸受製造及び販売	100 (85)	-	6	なし	当社製品の製造を担当している。	なし
その他1社									
(持分法適用関連会社) 東培工業股?有限公司	台湾 台北市	NT.\$ 1,257,232,620	軸受製造及び販売	27.35	-	3	なし	ライセンスに基づき当社製品の製造を担当している。	なし
台惟工業股?有限公司	台湾 湖口郷	NT.\$ 160,000,000	等速ジョイント製造及び販売	36.25	-	4	"	ライセンスの供与及び半製品の供給を行っている。	"
UNIDRIVE PTY LTD.	Clayton Australia	A.\$ 5,000,000	"	40	-	2	"	"	"
北京瑞韓恩梯恩汽車部件有限公司	中華人民共和国北京市	US.\$ 6,000,000	"	40 (6.67)	-	2	"	ライセンスの供与及び当社製品の製造・海外販売を担当している。	"
南京浦鎮恩梯恩鐵路軸承有限公司	中華人民共和国南京市	US.\$ 6,600,000	軸受製造及び販売	40 (40)	-	3	"	ライセンスの供与及び部品、半製品の供給を行っている。	"
Seohan-NTN Bearing CO., LTD.	Gyeongju Korea	WON 71,200,000,000	"	49	-	1	"	ライセンスに基づき当社製品の製造及び海外販売を担当する予定である。	"
恩梯恩東派(上海)軸承販売有限公司	中華人民共和国上海市	US.\$ 1,460,000	軸受・等速ジョイント・精密機器商品等販売	25 (25)	-	2	"	当社製品の海外販売を担当している。	"

- (注) 1. 上記のうち、NTN USA CORP.、NTN DRIVESHAFT, INC.、NTN-BOWER CORP.、NTN TRANSMISSIONS EUROPE、恩梯恩(中国)投資有限公司、上海恩梯恩精密機電有限公司、恩梯恩LYC(洛陽)精密軸承有限公司、南京恩梯恩精密機電有限公司は特定子会社であります。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 上記のうち、NTN BEARING CORP.OF AMERICA(以下、NBCA)及びNTN-SNR ROULEMENTS(以下、NTN-SNR)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、NTN-SNRは同社の子会社10社を連結した数値であります。

主要な損益情報等	NBCA	(1) 売上高	119,153百万円
		(2) 経常利益	1,040百万円
		(3) 当期純利益	622百万円
		(4) 純資産額	13,808百万円
		(5) 総資産額	37,103百万円
	NTN-SNR	(1) 売上高	80,608百万円
		(2) 経常利益	1,385百万円
		(3) 当期純利益	891百万円
		(4) 純資産額	31,357百万円
		(5) 総資産額	75,486百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	7,942
米州	4,416
欧州	5,159
アジア他	3,881
合計	21,398

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,450	40.8	18.5	6,285,191

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. 提出会社の従業員は、全て「日本」セグメントに含まれております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、一部に下げ止まりの兆しが見られたものの、依然として厳しい状況が続きました。海外経済につきましては、米州では緩やかに回復しましたが、欧州の債務危機に対する根強い不安を背景とした金融面への影響や、中国の景気回復の遅れが見られました。

このような環境のもと、当社グループは、平成23年4月より平成26年3月までの3年間の中期経営計画「躍進2013」に取り組んでおりましたが、世界各地の経済環境が大きく変化したため、計画を全面的に見直すとともに、各種緊急対策及び構造改革に着手しております。

当連結会計年度の売上高は、539,594百万円（前連結会計年度比0.7%減）となりました。損益につきましては、営業利益は7,278百万円（前連結会計年度比64.9%減）、経常利益は2,512百万円（前連結会計年度比86.6%減）となりました。なお、特別利益として負ののれん発生益1,929百万円、投資有価証券売却益1,593百万円、特別損失として独占禁止法関連損失引当金繰入額7,231百万円、構造改革費用6,364百万円、事業再編費用3,026百万円、減損損失2,692百万円、投資有価証券評価損491百万円などを計上した結果、当期純損失は14,195百万円（前連結会計年度は当期純利益5,993百万円）となりました。

セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

日本

販売につきましては、自動車市場向けは東日本大震災の影響による減産からの回復が見られたものの、客先の輸出向け需要の減少により、全般的に減少しました。産業機械市場向けは、一般機械向けや客先の中国向け需要の減退により建設機械向けなどが減少し、補修・市販市場向けも減少しました。この結果、売上高は315,932百万円（前連結会計年度比5.5%減）となりました。セグメント利益は人件費及びその他固定費の削減などにより9,837百万円（前連結会計年度比20.8%増）となりました。

米州

販売につきましては、自動車市場向けは客先の需要拡大により全般的に増加しました。産業機械市場向けは建設機械向けが減少し、補修・市販市場向けは増加しました。この結果、売上高は為替の影響もあり、138,477百万円（前連結会計年度比14.3%増）となりました。セグメント損益につきましては、自動車市場向け販売の増加に伴う生産ラインの負荷増による一時費用の増加などにより3,218百万円のセグメント損失（前連結会計年度は588百万円のセグメント利益）となりました。

欧州

販売につきましては、財政不安を背景とした域内経済の回復の遅れにより自動車市場向け、産業機械市場向け、補修・市販市場向けともに減少しました。この結果、売上高は為替の影響もあり136,544百万円（前連結会計年度比5.0%減）となり、セグメント損益につきましては、販売減少の影響などにより214百万円のセグメント損失（前連結会計年度は4,551百万円のセグメント利益）となりました。

アジア他

販売につきましては、自動車市場向けは、中国で日系メーカー向けが減少しましたが、その他アジア地域では、タイ洪水の影響による減産からの回復及び客先の需要拡大などにより増加しました。産業機械市場向けは、一般機械、事務機及び建設機械向けで減少し、補修・市販市場向けも減少しました。この結果、売上高は為替の影響もあり85,762百万円（前連結会計年度比4.1%増）となり、セグメント利益は生産会社の操業立上げなどの一時費用の増加により713百万円（前連結会計年度比86.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は20,505百万円（前連結会計年度比3,453百万円、20.2%の増加）となりました。主な内訳は減価償却費34,841百万円、売上債権の減少額11,952百万円の収入に対して、仕入債務の減少額27,967百万円による支出であります。

投資活動の結果使用した資金は56,604百万円（前連結会計年度比3,762百万円、7.1%の増加）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出55,244百万円であります。

財務活動の結果得られた資金は69,586百万円（前連結会計年度比22,338百万円、47.3%の増加）となりました。主な内訳は長期借入れによる収入89,247百万円に対して、長期借入金の返済による支出13,470百万円であります。

これらの増減に換算差額の減少額207百万円及び新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額214百万円を算入しました結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は86,100百万円となり、前連結会計年度末に比べ33,494百万円（63.7%）の増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年度比(%)
日本	264,860	86.2
米州	108,249	122.0
欧州	86,569	93.7
アジア他	44,288	115.7
合計	503,967	95.7

(注) 1. 上記金額は平均販売価格により表示しております。

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年度比(%)	受注残高 (百万円)	前年度比(%)
日本	188,678	88.9	28,967	85.8
米州	137,044	109.0	44,892	108.6
欧州	132,539	94.1	15,971	99.9
アジア他	79,475	103.1	15,179	111.0
合計	537,737	96.7	105,011	100.2

(注) 1. 上記金額は平均販売価格により表示しております。

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年度比(%)
日本	315,932	94.5
米州	138,477	114.3
欧州	136,544	95.0
アジア他	85,762	104.1
セグメント間取引消去	137,122	99.1
合計	539,594	99.3

(注) 1. 相手先別の販売実績は、総販売実績の100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

(1) 法令・規則遵守のための体制強化

当社グループは、コンプライアンスの徹底を最重要課題の一つとして捉えており、法令・規則遵守のための体制強化に取り組んでおります。

当社は、昨年6月、ペアリング（軸受）の国内取引に関して、独占禁止法（以下、独禁法）違反の容疑で、当社元役員とともに東京地方検察庁より起訴され、本年3月には、公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令（7,231百万円）を受けました。これらの前提となる事実認定は、当社の認識とは異なりますので、本年4月、両命令を不服として審判請求を行うとともに、今後、刑事裁判において当社の見解を主張してまいります。

海外につきましては、昨年7月、韓国の連結子会社が韓国公正取引委員会の立入調査を受け、本年2月には、シンガポールの連結子会社におきましても、シンガポール競争法委員会の立入調査を受けました。なお、当社の欧州及び米国の連結子会社につきましても、各当局の調査等が続いております。

また、当社並びに当社の米国及びカナダの連結子会社は、米国及びカナダにおいて複数の民事訴訟（クラスアクション）の提起を受けております。

当社グループといたしましては、独禁法を含めた法令・規則の遵守に努めてまいりましたが、こうした事態を厳粛かつ真摯に受け止め、独禁法の遵守を再徹底するための体制構築及び活動を推進しております。

昨年4月には、独禁法及び下請代金支払遅延等防止法遵守の徹底に特化した、取締役会の直轄組織として、代表取締役社長が委員長、国内外の営業・調達部門の担当役員、社外取締役及び外部弁護士を委員とする「公正取引監察委員会」を新設するとともに、同委員会の方針や機関決定を全社的に展開させる役割を担う「公正取引推進室」を設置しました。同室は、役員、営業部門、管理職等を対象にした社内研修、独禁法遵守ハンドブックの配布等による啓発活動、独禁法遵守に関する自己監査、競合他社との接触を予防・監視するための事前申請等の審査を行う等、法令・規則の遵守状況の監督・指導を実施しております。また、役員及び従業員からの通報や相談は、ヘルプラインの他に同室への直接相談の窓口を設ける等、迅速な対応と調査が出来る体制をとっております。内部監査部門は、独禁法遵守規程に基づき自己監査結果を評価するとともに、実施部署における是正及び改善策の実施状況について監査を行い、遵守体制の統制を図っております。

海外におきましても、グローバルな統制を推進するため、公正取引推進室の主導により、地域ごとの責任体制を確立するとともに、地域主体の研修や事前申請等の審査を行う体制の構築を推進する等、各地域の競争法に対応した遵法体制の再構築に向けた取組みを進めております。

この体制で、継続的な教育・啓発等の活動と、総括的な統制の強化を実施しております。

(2) 利益を造る企業体質への変革

当社グループは、本年4月から平成27年3月までの2年間の新たな中期経営計画「復活2014」を策定し、「利益を造る企業体質への変革」を基本方針とした諸施策を進めております。

<収益体質の強化施策>

昨年10月に新設した「財務本部」が中心となり、「財務体質の強化」に取り組んでおります。

「緊急対策」として、役員、管理職及び従業員の賞与と給与の削減を行うとともに、経費の削減、棚卸資産の削減、設備投資の抑制等、利益創出のための対策を実施しております。

「経営資源の集中」では、収益性の高い補修・市販向けや産業機械向けの販売拡大、中国等の成長市場に集中した販売拡大を推進してまいります。また、需要地生産や現地調達の拡大に加えて、設計や製造方法の抜本的な見直しによる原価低減を進めることで、自動車事業の収益改善を図ります。

「構造改革」では、需要地生産を基本とした海外生産の拡大を図っており、日本では本年3月に早期退職優遇制度を実施しました。また、グループ内物流業務の効率化とコスト削減を図る物流業務改革を進めており、本年4月には物流業務の集中管理を行う子会社を設立しました。今後は精密機器商品事業の一部商品からの撤退を進めてまいります。

<販売関連の施策>

昨年10月に、成長市場であるアセアン地域やインド等の現地拠点の支援及び地域統括機能を強化するため、「アセアン・大洋州・インド・西アジア事業本部」を新設しました。インドやインドネシアの販売会社を活用し、需要の増加が期待できる同地域で販売を拡大してまいります。

中国については、昨年4月に新設した「中国事業本部」を中心とした、内陸部の支店や代理店の拡大等の新しい販路の開拓や、新事業の企画と推進を通じて、中国における事業拡大を加速しております。

事業形態別では、収益性の高い補修・市販向けや産業機械向け販売の拡大に注力しております。補修・市販向けでは、少ロット品の生産対応や即納体制が重要であり、新たに補修向けの専用工場や倉庫の設置等、サプライチェーンを強化することで、既存の客先に加えて、アセアン・インド、ロシア・東欧、南米、中国等における新たな補修需要を取り込んでまいります。また世界各地に広がる鉄鋼・鉱山・製紙等の各種プラント設備補修サービスも同時に取り込み、利益の拡大を図ります。

<生産関連の施策>

中国では、昨年9月より恩梯恩LYC（洛陽）精密軸承有限公司（河南省洛陽市）が、**現地自動車メーカ向けに量産を開始**しております。また、昨年10月より南京恩梯恩精密機電有限公司（江蘇省南京市）が、建設機械用、鉄鋼設備用や風力発電機用等の各種軸受を、**現地で材料から一貫生産を開始**しております。

タイでは、本年4月よりNTN MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. の2番目の生産拠点としてピントン工場（チョンブリ県シラチャ市）で、等速ジョイントの生産を開始しました。また、同じ敷地内に設立した生産前工程である鍛造・旋削を行う合弁会社NTPT CO., LTD. も、本年4月より本格稼働し、**現地で材料から一貫生産を開始**しました。

インドでは、NTN NEI Manufacturing India Private LTD. の2番目の生産拠点としてチェンナイ工場（タミルナドゥ州チェンナイ市）が、昨年10月より等速ジョイント及びハブベアリングの生産・販売を開始しております。

日本国内では、石川県能登地区で稼働している株式会社NTN宝達志水製作所、株式会社NTN能登製作所、株式会社NTN志賀製作所、株式会社NTN羽咋製作所の生産能力を増強しており、産業機械用軸受のリスク分散と事業強化を図っております。また、昨年8月より岡山県で株式会社NTN赤磐製作所が自動車及び産業機械用軸受の量産を開始しております。

<研究開発関連の施策>

次への成長に向けた、「新商品・新事業の拡大」に注力しております。

「**モジュール商品・システム商品の開発強化**」として、昨年10月に自動車向け商品の技術部組織を、これまでの当社商品体系に基づく体制から、お客様の使用用途に合わせた体制へ再編成し、「ドライブレーン技術部」、「シャシー技術部」、「パワートレーン技術部」を新設しました。自社商品だけでなく、研究開発の適用範囲を周辺部品まで含めた範囲に拡大し、**高付加価値で収益性の高い「モジュール商品」**等の開発と提案を強化してまいります。産業機械向けでは、軸受単体だけでなくセンサ技術を核とした**付加価値の高い「システム商品」**の開発を強化しております。風力発電機用状態監視システム等の開発を通じて、サービスやソリューションビジネスへ展開してまいります。

「**EVシステム商品の事業本格化**」では、静岡県磐田市の公用車として、コンパクトEV2台を用いた一年間の社会実証実験を本年1月に完了しました。また、昨年4月に静岡県で、昨年6月からフランス・アヌシー市で、世界初の二人乗り小型EVの実証実験をしております。さらに本年3月には、自動車用電動化モジュール商品群を扱う「**EVモジュール事業本部**」を新設、EVシステム商品の事業化を加速してまいります。

「**複合材料商品の開発と市場展開**」では、複合材料商品を軸受から構造部材、さらに機能性新素材として位置付け、付加価値を高めてまいります。

当社グループは、新しい技術の創造と新商品の開発を通じて国際社会に貢献するため、法令・規則の遵守、公正・誠実を基本に、以上の諸施策を実施することにより経営基盤の一層の強化と業務の効率化に努め、収益向上に邁進してまいります。

なお、会社の支配に関する基本方針は次のとおりです。

(1) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社グループは「新しい技術の創造と新商品の開発を通じて国際社会に貢献する（For New Technology Network：新しい技術で世界を結ぶ）」を企業理念とし、独創的技術の創造、顧客満足度（技術・サービス）の向上、グローバル化の推進と国際企業にふさわしい企業形態への変革を進めるとともに、環境への負荷低減及び資源循環型社会の構築を目指しております。この理念のもとに企業活動を健全に継続し、株主の皆様を始め、お客様、従業員、地域社会の皆様等、あらゆるステークホルダーとの信頼関係の維持に十分に配慮し、長期的な視点に立った企業活動を行うことが当社の企業価値向上及び株主共同の利益の確保に資すると考えます。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方につきましては、当社が上場会社である以上、基本的には当社株式の大規模な買付も自由であり、最終的には上記のような観点から株主の皆様ご自身が判断されるべきものと考えております。しかしながら、当社株式に対する大規模買付行為については、株主の皆様判断の前提となる十分な情報提供が行われるよう適切なルールが定められるべきでありますし、また、当該大規模買付行為が当社の企業価値又は株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合には、当社は、当社の企業価値又は株主共同の利益を守るために、しかるべき対抗措置を取ることができるようにすべきであると考えます。

(2) 上記基本方針にかかる取組みの具体的内容

平成23年4月からスタートした中期経営計画「躍進2013」（平成23年4月～平成26年3月）では、グローバルに事業を拡大し世界全地域で高成長を目指すことで、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

しかしながら、企業を取り巻く環境の変化に対応するため、これまでの施策を見直し、新たに平成25年4月から2年間の中期経営計画「復活2014」をスタートしました。「復活2014」では、「利益を造る企業体質への変革」を基本方針とし、以下の施策を重点的に実施してまいります。

- () 利益創出のための「緊急対策」として、人件費及びその他経費や棚卸資産の削減、設備投資の抑制等を推進
- () 「経営資源の集中」として、収益性の高い補修・市販向けの販売拡大、産業機械事業のグローバル強化、自動車事業の収益改善等の重点分野に資源を集中
- () 「構造改革」として、海外生産の加速、人件費構造の改革、事業の選択を実施
- () 次への成長に向けた「新商品・新事業の拡大」として、モジュール商品・システム商品の開発強化、EVシステム商品の事業本格化、複合材料商品の開発と市場展開を加速

当社は、平成20年2月5日開催の当社取締役会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針の導入を決議し、平成20年6月27日開催の当社定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただきました。この対応方針は、平成23年6月24日開催の当社定時株主総会の終結の時をもって有効期間が満了することから、当社の企業価値・株主共同の利益向上の観点から、継続の是非も含めてその在り方について検討してまいりました。かかる検討の結果、株主の皆様への十分な情報提供及び交渉時間の確保、当社株式に対する濫用的な大規模買付行為の抑止効果等の観点から、なお有用であると判断し、平成23年4月21日開催の当社取締役会において、平成23年6月24日開催の当社定時株主総会における株主の皆様のご承認を条件として、この対応方針を継続することを決議いたしました。継続に当たり、株券電子化等の法令改正等に伴う所要の修正を行っておりますが、実質的内容に変更はございません(以下、修正後の対応方針を、「本対応方針」といいます。)。なお、本対応方針につきましては平成23年6月24日開催の当社定時株主総会において株主の皆様にお諮りし、ご承認いただきました。本対応方針は、平成26年6月開催予定の当社定時株主総会終結の時まで効力を有するものとします。ただし、上記期間の満了前であっても、当社株主総会において本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、本対応方針はその時点で効力を失うものとします。

本対応方針の内容は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社株券等の買付行為を「大規模買付行為」とし、また当該買付を行う者を「大規模買付者」として、当社取締役会に対して当該大規模買付行為に関する情報提供を要求するものです。

大規模買付者が当社取締役会のあらかじめ定める手続に従わない場合、又は当該大規模買付行為が当社の企業価値又は株主共同の利益を著しく毀損するものであると判断される場合には、当社取締役会は、当該大規模買付者は行使することができないという行使条件を付した新株予約権の無償割当てを実施し当該大規模買付行為による損害を防止することができるものといたします。なお、かかる判断にあたっては、当社取締役会は独立した第三者機関である特別委員会の勧告に原則として従うものとします。

(3) 前記(2)の取組みについての当社取締役会の判断及びその判断にかかる理由

中期経営計画「復活2014」を着実に実行し、中長期にわたる企業価値向上のための活動を継続することにより、当社の企業価値の向上が実現し、株主共同の利益が高まるものと考えます。

また、本対応方針は、大規模買付行為の適否を株主の皆様が判断されるにあたり、十分な情報提供を確保するために定めるものであり、特定の株主又は投資家を優遇し若しくは拒絶するものではありません。また、対抗措置として新株予約権を発行するのは、当該大規模買付行為が当社の企業価値に回復しがたい損害をもたらすものであると判断される場合等、嚴重な客観的要件を充足する場合に限定されるとともに、その発行の可否の判断にあたっては、当社取締役会から独立した特別委員会の中立公正な判断に原則として従うこととしており、当社取締役会の恣意的判断を排除しております。対抗措置として発行する新株予約権及びその行使条件についても、あらかじめその内容について開示を行う等、企業価値向上及び株主共同の利益確保に必要なかつ相当な範囲内の対抗措置であると考えます。

したがって、当社取締役会は、前記(2)の取組みは基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものでないとともに、役員の方の地位の維持を目的とするものではないと判断いたしております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループ商品の製造拠点、販売拠点はグローバルな国と地域に及び、取引先も多岐の産業分野に亘っております。そのため、特定の国や地域の経済状況の変動や取引先が属する産業の景気変動などにより、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は50%を超えており、今後もグローバルな事業展開を加速させることにより、海外売上高の割合は増加の見込みであります。

海外子会社の現地通貨建ての経営成績及び財政状態は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。また当社が海外の顧客等に輸出する場合、その取引の多くは外貨建てで行われております。当社グループでは為替予約や現地調達拡大によってリスクヘッジを実施しておりますが、現地通貨と円貨の為替レート変動による経営成績及び財政状態への影響を完全に回避できるものではありません。

(3) 市場価格の低下

当社グループの製造活動や販売活動における競争環境はグローバル規模で厳しさを増しております。中国製品や東欧製品の台頭により軸受の一部では市場価格が下落してきております。また当社グループの売上の半分以上を占める自動車業界ではグローバルな価格競争を背景に価格引き下げ要請が厳しさを増しております。当社グループでは原価低減の継続的推進と同時に高品質、高付加価値の新商品開発を実施しておりますが、市場価格の低下圧力が経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料価格の上昇

当社グループでは、外部より様々な原材料の調達を行っております。特に材料費のなかで大きなウエイトを占める鋼材の価格上昇に対しては一部製品価格への反映や歩留り向上、V A・V E活動による材料コスト低減を図っておりますが、想定を超える上昇により経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害の発生

当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が、地震、洪水などの天災、火災等による被害を受ける可能性があります。当社グループでは危機管理体制を構築し、危機発生時において即座に初動措置を行うことにより被害を最小限に止めるよう備えておりますが、完全なリスク回避は困難であり、結果として当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定業界への依存

当社グループの販売は、軸受部門の約半分が自動車業界向けであり、等速ジョイント部門は、自動車の駆動輪へ動力を伝達するための部品で、その大半を自動車業界向けに販売しており、自動車業界への依存度が高くなっております。軸受や精密機器商品につきましては産業機械分野への販売拡大も進め、販売構成のバランスを常に考えた施策を推進しておりますが、自動車分野における急激な需要変動があった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の不具合

当社グループは、品質の確保を図るため、顧客の要求機能・仕様を満足し、かつ安全性に配慮した適正品質の追求に努めており、グローバルベースで品質管理の徹底を図っております。しかし製品に重大な不具合が存在し、重大な事故やクレーム、リコール等の起因となった場合、多額の製品補償費用等の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループはグローバルな製造物責任保険に加入しておりますが、損害賠償等の損失についてその全てを担保するものではありません。

(8) 知的財産権

当社グループは、新商品開発を通じて多くの新技術やノウハウを生み出しており、これらの貴重な知的財産を特許出願し、権利保護と経営資源としての活用を図っております。しかし当社グループの知的財産権への無効請求、第三者からの知的財産権侵害等が経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) グローバル事業展開

当社グループは、グローバルに事業を展開しており、連結売上高に占める海外売上高は50%を超えております。海外での事業展開に伴い次のようなリスクがあります。

各国間もしくは各国税制の予期せぬ変化に伴うリスク

各国法規制の予期せぬ変化に伴うリスク

人材確保の困難性

新興諸国における未成熟な技術水準や不安定な労使関係

新興諸国での政情不安

(10) 法的規制等

当社グループは、事業活動を行っている国及び地域で各種の法令・規則（租税法規、環境法規、労働・安全衛生法規、独占禁止法・アンチダンピング法等の経済法規、貿易・為替法規、証券取引所の上場規程等）の適用を受けています。

当社グループは、これらの法令・規則を遵守し公正な企業活動に努めておりますが、万一法令・規則違反を理由とする訴訟や法的手続きにおいて、当社グループにとって不利益な結果が生じた場合、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの法令・規則が変更された場合や、予想できない新たな法令・規則が設けられた場合、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術供与契約

相手先	国名	契約内容	契約期限	対価
NATIONAL ENGINEERING INDUSTRIES LTD.	インド	ボールベアリング等の製造に関する技術の供与	平成23年11月2日から平成26年11月1日まで	販売価格の一定率
台惟工業股?有限公司	台湾	等速ジョイントの製造に関する技術の供与	平成15年3月26日から平成30年3月25日まで	"
UNIDRIVE PTY LIMITED (注) 1	オーストラリア	等速ジョイントの組立に関する技術の供与	昭和58年2月15日から平成25年6月9日まで	"

(注) 1 平成25年6月9日で期間満了となりますが、継続延長の予定であります。

6【研究開発活動】

当社グループは、産業機械市場、自動車市場及び補修・市販市場向けに、軸受、等速ジョイント等の開発と、当社の基盤技術である精密加工技術、トライボロジー技術を核とした新技術の創出に積極的に取り組み、グローバルで市場ニーズを先取りした新商品開発を行っています。特に、世界NO.1事業や他社の追随を許さないオンリーワンを目指した技術・商品開発、先端技術開発及び生産技術開発を精力的に進めています。これらの開発を通じ、適正な価格で高精度・高品質の商品を市場に提供することにより、産業界に貢献しております。

セグメント（地域）別の研究開発体制につきましては、日本では最先端技術の研究開発を行い、グローバル市場に向けた研究開発活動をリードしており、欧州では現地生産品に関する研究開発を独自に行っております。さらに日本、米州、欧州、アジア他の各地域で市場拡販に即した技術サービス、認定評価、調査、分析等の顧客対応を行っています。また、2011年5月に竣工しましたNTN中国技術センターにおいては、現地、現物、現人の方針の下、大学との産学官連携活動を強化すると共に、現地の顧客ニーズや自然環境に合わせ現地で試験することで、顧客対応のスピードアップを図っています。

当連結会計年度における研究開発活動につきましては、グループ全体の研究開発費は16,174百万円であり、その研究目的、主要課題及び研究成果は次の通りであります。

（1）産業機械市場向け

新エネルギーとして継続して成長が見込まれる風力発電、軸受の先端技術が求められる鉄道車両、航空機、工作機械、建設機械を重点業種と位置付け、長寿命、低トルク、小型・軽量化等、軸受による環境負荷低減、高精度、高速化等のニーズに対応するための新商品の開発、市場競争力向上のための要素技術開発、センサ等軸受周辺部品とのユニット化、システム化による高付加価値商品の開発を推進しております。

風力発電は、従来陸上への設置が主流でしたが、発電効率向上を目的とした大型化が進み、今後洋上への設置が増加します。洋上設置では、陸上装置と比較してメンテナンスが難しく、遠隔での状態監視が必要となります。当社は、風力発電装置の各部位（主軸、増速機、発電機）の状態を監視する世界最小クラスのCMS（Condition Monitoring System）装置を開発し、GL認証を取得すると共に、洋上も含めて国内数ヶ所の風力発電装置に取り付け、実証事業を開始しました。

建設機械や鉱山機械では、超大型ダンプトラックや油圧ショベルなど過酷な使用環境や使用条件に対応するための、信頼性を向上させた新商品を開発しています。潤滑油中に異物が混入しても、異物を軸受内部に侵入させないフィルターシール付大形軸受や、異物噛み込みに強い減速機用ニードル軸受はこれらのニーズに対応した商品です。

工作機用軸受の長寿命化技術である軸受内部にグリースの基油を微量供給する「MQGS新グリース潤滑システム」を2006年に開発しましたが、そのコンセプトを発展させた自己発電型潤滑ユニットを高付加価値システム商品として、昨年秋、開催されたJIMTOF（日本国際工作機械見本市）に出展し、多くの反響を得ました。内外輪の温度差で自己発電し、その電力で内蔵タンク内の潤滑油を微量供給する画期的なシステムであり、スピンドルの信頼性向上や周辺設備の簡素化に貢献できます。

当社は転がり軸受とすべり軸受（焼結合金、精密樹脂）の両方に対応可能な世界で唯一のメーカーです。今回、ドライ環境で使用が可能な業界初の焼結軸受を開発しました。従来焼結含油軸受が適用できなかった、高温環境や潤滑油の蒸散を嫌う事務機等へ適用が可能です。一方、一昨年グループに加わった日本科学冶金株式会社では磁性材料の開発を推進しており、ハイブリッド車の電源装置向けへの部材供給検討を進めると共に、既存商品やモジュール商品、システム商品への複合材料商品の組み込みを進めています。

（2）自動車市場向け

近年、自動車の電動化が加速する中、当社では次世代EV向けに駆動系として「インホイールモータシステム」、制動系として「電動ブレーキ制動システム」を開発し、商品化を加速しています。静岡県磐田市での当社開発のEVシステムを搭載したコンパクト車両2台の社会実証実験において、高速走行を含めたインホイールモータの実用上の耐久性評価や、実際の運用における電力消費量（電費）など、貴重な情報を得ました。開発へフィードバックすることにより商品の完成度をさらに高めます。

また、電気自動車の電費を改善する、協調回生ブレーキシステムに用いるブレーキ油圧調整アクチュエータの駆動モジュールの量産を開始しました。ボールねじや支持用軸受と共に減速機ギアや小型化のための焼結部材を筐体に一体化したモジュール商品であり、電気自動車やハイブリッド車の電費改善に貢献します。

さらに、ガソリン車を含め、エンジン効率の向上、走行抵抗を低減するための提案商品として、エンジン動弁系の効率を改善する超低フリクションチェーンレバーや、更なる低フリクションロス化を達成したハブベアリングを開発しました。自動車メーカーに広く提案し、燃費向上に貢献します。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容です。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月26日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に与える見積りを必要とします。これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」1.(1)連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすと考えております。

収益の認識基準

当社グループの売上高は、原則として製品が出荷された時点又はサービスが提供された時点で計上しております。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて、回収不能となる見込額を貸倒引当金として計上しております。将来、顧客の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

有価証券の減損処理

当社グループは、金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しております。これらの株式は、株式市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づいて減損処理を行っております。将来、株式市場が悪化した場合には、有価証券評価損を計上する可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

退職給付費用及び債務の前提条件

当社グループは、退職給付費用及び債務を割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率、及び年金資産の期待運用収益率などに基づいて合理的に見積もっております。これらの前提条件が変化した場合には、実際の結果が見積りと異なる可能性があります。また、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損処理

当社グループが有する固定資産のうち、「固定資産の減損に係る会計基準」において対象とされるものについては、損益報告や経営計画などの企業内部の情報、経営環境や資産の市場価格などの企業外部の要因に関する情報に基づき、資産又は資産グループ別に減損の兆候の有無を確認し、企業環境の変化や経済事象の発生によりその帳簿価額の回収が懸念されているかなど、減損損失の認識を判定しております。

この判定により減損損失を認識すべきと判断した場合には、その帳簿価額を回収可能価額まで減損処理を行っております。事業計画や経営・市場環境の変化により、回収可能価額が変更された場合には、減損損失の金額の増加又は新たな減損損失の認識の可能性があります。

(2) 経営成績の分析

売上高の分析

当連結会計年度の売上高は539,594百万円となり、前連結会計年度に比べ3,874百万円(0.7%)減少しました。為替の影響による増加額6,137百万円を考慮しますと、実質では10,011百万円の減少となりました。なお、海外売上高は362,122百万円となり、前連結会計年度に比べ12,102百万円(3.5%)増加しました。売上高に占める海外売上高の割合は67.1%(米州26.2%、欧州23.1%、アジア他17.8%)となり、前連結会計年度に比べ2.7ポイント上昇しました。

売上原価、販売費及び一般管理費の分析

当連結会計年度の売上原価は462,105百万円となり、対売上高比率は85.6%と前連結会計年度に比べ2.2ポイント上昇しました。これは主に販売・生産の減少などによるものです。

また、販売費及び一般管理費は70,211百万円となり、対売上高比率は13.0%と前連結会計年度に比べ0.2ポイント上昇しました。

営業利益の分析

当連結会計年度の営業利益は7,278百万円となり、前連結会計年度に比べ13,445百万円(64.9%)減少しました。売上高営業利益率は1.3%となり、前連結会計年度に比べ2.5ポイント低下しました。

営業外収益及び費用の分析

当連結会計年度の営業外収益及び費用は、4,766百万円の費用超過となりました。収益は受取技術料750百万円、持分法による投資利益553百万円、受取利息419百万円、受取配当金400百万円などにより4,628百万円となり、前連結会計年度に比べ111百万円の減少となりました。費用は支払利息4,069百万円、製品補償費1,041百万円などにより9,394百万円となり、前連結会計年度に比べ2,623百万円の増加となりました。これは主に支払利息の増加などによるものです。

経常利益の分析

当連結会計年度の経常利益は2,512百万円となり、前連結会計年度に比べ16,179百万円(86.6%)減少しました。売上高経常利益率は0.5%となり、前連結会計年度に比べ2.9ポイント低下しました。

特別損益の分析

当連結会計年度の特別利益は、負ののれん発生益1,929百万円、投資有価証券売却益1,593百万円を計上し、前連結会計年度に比べ2,321百万円増加しました。また特別損失は、独占禁止法関連損失引当金繰入額7,231百万円、構造改革費用6,364百万円、事業再編費用3,026百万円、減損損失2,692百万円、投資有価証券評価損491百万円などを計上し、前連結会計年度に比べ16,397百万円増加しました。

当期純利益の分析

当連結会計年度の当期純損失は14,195百万円(前連結会計年度は5,993百万円の当期純利益)となりました。売上高当期純利益率は-2.6%(は当期純損失、前連結会計年度の売上高当期純利益率は1.1%)となりました。

事業形態別の業績につきましては、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）（単位：百万円）

	自動車市場向け	産業機械市場向け	補修・市販市場向け	合計
外部顧客への売上高	342,888	106,619	93,960	543,468
営業利益又は 営業損失（ ）	3,180	4,838	19,065	20,723

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）（単位：百万円）

	自動車市場向け	産業機械市場向け	補修・市販市場向け	合計
外部顧客への売上高	356,626	93,746	89,222	539,594
営業利益又は 営業損失（ ）	8,981	1,534	14,725	7,278

(a) 自動車市場向け

欧州における客先需要の減少はありましたが、主に米州、その他アジア地域で販売が増加したことにより、売上高は356,626百万円（前連結会計年度比4.0%増）となりました。営業損益につきましては、人件費及びその他固定費削減による効果はありましたが、米州での販売増加に伴う生産ラインの負荷増による一時費用の増加などにより8,981百万円の営業損失（前連結会計年度は3,180百万円の営業損失）となりました。

(b) 産業機械市場向け

客先需要の減退により販売が減少し、売上高は93,746百万円（前連結会計年度比12.1%減）となりました。営業利益は1,534百万円（前連結会計年度比68.3%減）となりました。

(c) 補修・市販市場向け

客先需要の減退により販売が減少し、売上高は89,222百万円（前連結会計年度比5.0%減）となりました。営業利益は14,725百万円（前連結会計年度比22.8%減）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態の分析

流動資産は前連結会計年度末に比べ39,003百万円(10.8%)増加し、401,321百万円となりました。これは主に有価証券の増加24,000百万円、現金及び預金の増加13,432百万円によります。固定資産は前連結会計年度末に比べ36,201百万円(10.9%)増加し、367,140百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加32,470百万円によります。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ75,204百万円(10.8%)増加し、768,461百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ33,068百万円(11.7%)増加し、315,361百万円となりました。これは主に短期借入金の増加44,289百万円、1年内償還予定の社債の増加10,000百万円、支払手形及び買掛金の減少25,758百万円によります。固定負債は前連結会計年度末に比べ42,520百万円(21.4%)増加し、241,357百万円となりました。これは主に長期借入金の増加44,534百万円、社債の減少10,000百万円によります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ75,588百万円(15.7%)増加し、556,719百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ384百万円(0.2%)減少し、211,742百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定の増加19,135百万円、利益剰余金の減少16,856百万円によります。

なお、自己資本比率は26.0%(前連結会計年度末比2.4ポイント低下)となり、期末発行済株式総数に基づく一株当たり純資産額は375.84円(前連結会計年度末比5.65円増)となりました。有利子負債は前連結会計年度末に比べ88,823百万円(32.7%)増加し、360,800百万円となりました。為替の影響による増加額15,517百万円を考慮しますと実質では73,306百万円の増加で、設備投資資金、投融資資金及び事業環境の変化に備えた長期安定資金として借入を実施したことによります。なお、有利子負債依存度は47.0%(前連結会計年度末比7.8ポイント上昇)となりました。

正味運転資本は85,960百万円となり前連結会計年度末比5,935百万円増加しました。また流動比率は127.3%(前連結会計年度末比1.0ポイント低下)となりました。

たな卸資産回転率は3.30回(前連結会計年度末比0.20回減少)、総資産回転率は0.70回(前連結会計年度末比0.08回減少)となりました。

キャッシュ・フローの分析

営業活動の結果得られた資金は20,505百万円(前連結会計年度比3,453百万円、20.2%の増加)となりました。主な内訳は減価償却費34,841百万円、売上債権の減少額11,952百万円の収入に対して、仕入債務の減少額27,967百万円による支出であります。

投資活動の結果使用した資金は56,604百万円(前連結会計年度比3,762百万円、7.1%の増加)となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出55,244百万円であります。

財務活動の結果得られた資金は69,586百万円(前連結会計年度比22,338百万円、47.3%の増加)となりました。主な内訳は長期借入れによる収入89,247百万円に対して、長期借入金の返済による支出13,470百万円であります。

これらの増減に換算差額の減少額207百万円及び新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額214百万円を算入しました結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は86,100百万円となり、前連結会計年度末に比べ33,494百万円(63.7%)の増加となりました。

なお、営業活動による資金から投資活動による資金を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは36,099百万円となりました。また、売上高営業キャッシュ・フロー比率は3.8%となりました。

資金需要と調達について

当社グループは健全な財政状態の維持・向上を図り、事業の拡大に伴い必要な運転資金や設備投資資金、また新商品開発に必要な研究開発資金を営業活動によるキャッシュ・フローと外部からの資金調達で賄っております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況」 4. 事業等のリスク 及び 7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析の(1) 重要な会計方針及び見積りに記載しています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、生産能力の向上・省人合理化並びに既存設備の維持更新・安全環境の改善・新商品研究開発等を主眼に設備投資を行っております。

日本では株式会社NTN赤磐製作所の建屋新築による軸受製造設備設置などにより13,321百万円の設備投資を行いました。米州ではAMERICAN NTN BEARING MFG. CORP.の軸受製造設備増設、NTN-BOWER CORP.の建屋増築及び軸受製造設備増設などにより14,665百万円の設備投資を行いました。欧州ではNTN-SNR ROULEMENTSの軸受製造設備増設などにより7,168百万円の設備投資を行いました。アジア他地域では南京恩梯恩精密機電有限公司及び恩梯恩LYC(洛陽)精密軸承有限公司の建屋新築及び軸受製造設備設置などにより13,927百万円の設備投資を行いました。これらにセグメント間の設備移設等102百万円を調整した結果、当連結会計年度の設備投資の総額は48,979百万円となりました。

なお、所要資金につきましては自己資金及び借入金によっております。

2【主要な設備の状況】

平成25年3月31日現在の当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
桑名製作所 (三重県桑名市)	日本	軸受用生産設備及び研究 設備	8,064	8,983	1,968 (217,543)	453	19,470	1,448
磐田製作所 (静岡県磐田市)	日本	軸受・等速ジョイント・ 精密機器商品等用 生産設備及び研究設備	6,923	11,272	4,884 (312,618)	955	24,035	2,168
岡山製作所 (岡山県備前市)	日本	軸受・等速ジョイント用 生産設備	2,889	8,086	1,284 (185,580)	123	12,384	974
長野製作所 (長野県箕輪町)	日本	軸受・精密機器商品等用 生産設備	1,750	1,085	1,219 (148,909)	42	4,099	186
本社他 (大阪市西区他)	日本	軸受・等速ジョイント・ 精密機器商品等の 製造販売総括事務及び 物流拠点等	4,604	269	12,863 (843,177)	220	17,958	350

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
株式会社NTN金剛製作所 (大阪府河内長野市)	日本	軸受用生産設備	333	1,674	1,836 (43,218)	494	4,339	283
NTN精密樹脂株式会社 (三重県東員町)	日本	軸受・精密機器 商品等用生産設備	734	442	531 (26,724)	207	1,916	127
株式会社NTN三雲製作所 (三重県松阪市)	日本	軸受・精密機器 商品等用生産設備	463	1,265	- (5,188)	57	1,786	136
株式会社NTN三重製作所 (三重県桑名市)	日本	軸受用生産設備	3,855	7,574	- (99,752)	103	11,532	649
株式会社NTN袋井製作所 (静岡県袋井市)	日本	等速ジョイント用 生産設備	953	1,033	- (70,216)	29	2,016	138
株式会社NTN宝達志水製作所 (石川県宝達志水町)	日本	軸受用生産設備	2,779	1,301	- (79,681)	35	4,117	53
株式会社NTN能登製作所 (石川県志賀町)	日本	軸受用生産設備	1,883	2,840	- (105,921)	170	4,894	93
株式会社NTN赤磐製作所 (岡山県赤磐市)	日本	軸受用生産設備	2,803	2,664	- (66,281)	126	5,594	74

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
NTN DRIVESHAFT, INC. (Columbus, IN, U.S.A.)	米州	等速ジョイント用 生産設備	5,874	11,188	144 (475,587)	2,023	19,229	1,507
AMERICAN NTN BEARING MFG. CORP. (Elgin, IL, U.S.A.)	米州	軸受用生産設備	3,112	11,419	288 (137,188)	2,685	17,505	660
NTN-BOWER CORP. (Macomb, IL, U.S.A.)	米州	軸受用生産設備	1,895	7,623	69 (424,920)	3,073	12,662	971
NTN Kugellagerfabrik (Deutschland)G.m.b.H. (Mettmann, F.R.Germany)	欧州	軸受・ 精密機器商品等用 生産設備	342	986	337 (62,314)	110	1,777	195
NTN TRANSMISSIONS EUROPE (Allonnes, France)	欧州	等速ジョイント用 生産設備	2,403	9,258	180 (450,635)	718	12,561	681
NTN-SNR ROULEMENTS (Annecy, France)	欧州	軸受用生産設備 及び研究設備	968	9,204	189 (444,358)	4,282	14,645	2,613
NTN MANUFACTURING (THAILAND)CO.,LTD. (Pluakdaeng, Thailand)	アジア他	軸受・等速ジョイ ント・精密機器商 品等用生産設備	2,524	2,750	1,124 (257,618)	1,385	7,784	1,446
NTN NEI Manufacturing India Private LTD. (Rewari, India)	アジア他	軸受・等速ジョイ ント・精密機器商 品等用生産設備	511	2,686	221 (125,290)	161	3,581	113
上海恩梯恩精密機電有限公司 (中華人民共和国上海市)	アジア他	軸受・等速ジョイ ント用生産設備	6,150	11,933	- (264,505)	4,573	22,657	1,027
廣州恩梯恩裕隆傳動系統 有限公司(中華人民共和国 廣東省廣州市)	アジア他	等速ジョイント用 生産設備	627	1,922	- (52,821)	381	2,932	437
恩梯恩LYC(洛陽)精密軸 承有限公司(中華人民共和国 河南省洛陽市)	アジア他	軸受用生産設備	1,526	1,277	- (140,419)	3,442	6,246	99
南京恩梯恩精密機電有限公司 (中華人民共和国江蘇省南京 市)	アジア他	軸受用生産設備	-	2,368	- (-)	4,805	7,173	76

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。
2. 土地面積は、連結会社及び連結会社以外から賃借中のものを含んでおります。
3. 主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	土地の面積 (㎡)	年間賃借料又は リース料(百万円)
産業機械事業本部 東京支社 他 (東京都港区)	日本	軸受・等速ジョイント・ 精密機器商品等の 国内販売総括事務及び販売拠点	-	95

3【設備の新設、除却等の計画】

平成25年3月31日現在の中期経営計画「復活2014」（平成25年4月～平成27年3月）における重要な設備の新設、拡充、改修の状況は次のとおりであります。

会社名 事業所名	セグメント の名称	内容	投資予定金額		着手及び完了予定		目的	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了		
提出会社	研究部門他	日本	研究用設備等	4,036	-	平成25年 4月	平成27年 3月	研究開発 等
	桑名製作所	日本	軸受用設備	2,129	-	平成25年 4月	平成27年 3月	増産及び 合理化
	磐田製作所	日本	軸受・等速ジョイント・ 精密機器商品等用設備	1,953	-	平成25年 4月	平成27年 3月	合理化
	岡山製作所	日本	軸受・等速ジョイント用 設備	1,937	-	平成25年 4月	平成27年 3月	増産及び 合理化
	長野製作所	日本	軸受用設備	279	-	平成25年 4月	平成27年 3月	合理化
株式会社NTN赤磐製作所	日本	軸受用設備	1,243	-	平成25年 4月	平成27年 3月	増産及び 合理化	
NTN-BOWER CORP.	米州	軸受用建屋及び設備	3,782	-	平成25年 4月	平成27年 3月	増産及び 合理化	
AMERICAN NTN BEARING MFG. CORP.	米州	軸受用設備	2,828	-	平成25年 4月	平成27年 3月	増産及び 合理化	
NTN DRIVESHAFT, INC.	米州	等速ジョイント用設備	2,203	-	平成25年 4月	平成27年 3月	増産及び 合理化	
NTA PRECISION AXLE CORP.	米州	軸受用設備	1,320	-	平成25年 4月	平成27年 3月	増産及び 合理化	
NTN do Brasil Produç ão de Semi-Eixos Ltda.	米州	等速ジョイント用設備	1,365	-	平成25年 4月	平成27年 3月	増産及び 合理化	
NTN-SNR ROULEMENTS	欧州	軸受用建屋及び設備	7,558	-	平成25年 4月	平成27年 3月	増産及び 合理化	
NTN-SNR RULMENTI	欧州	軸受用建屋及び設備	2,435	-	平成25年 4月	平成27年 3月	増産及び 合理化	
NTN TRANSMISSIONS EUROPE	欧州	等速ジョイント用設備	2,896	-	平成25年 4月	平成27年 3月	増産及び 合理化	
NTN MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.	アジア他	軸受・等速ジョイント 用設備	3,994	-	平成25年 4月	平成27年 3月	増産及び 合理化	
NTPT CO., LTD.	アジア他	等速ジョイント用設備	1,163	-	平成25年 4月	平成27年 3月	増産及び 合理化	
上海恩梯恩精密機電有限公 司	アジア他	軸受用設備	3,656	-	平成25年 4月	平成27年 3月	増産及び 合理化	
廣州恩梯恩裕隆傳動系統有 限公司	アジア他	等速ジョイント用設備	2,516	-	平成25年 4月	平成27年 3月	増産及び 合理化	
南京恩梯恩精密機電有限公 司	アジア他	軸受用設備	1,140	-	平成25年 4月	平成27年 3月	増産	
恩梯恩LYC（洛陽）精密 軸承有限公司	アジア他	軸受用設備	1,036	-	平成25年 4月	平成27年 3月	増産	

（注）1．上記設備計画の今後の所要資金は、自己資金及び借入金を充当する予定であります。

2．重要な設備の除却等の計画はありません。

3．NTN-SNR RULMENTIは、NTN-SNR ROULEMENTSの子会社であります。

以上「設備の状況」に記載した金額には、消費税等を含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	532,463,527	532,463,527	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第1部	単元株式数 1,000株
計	532,463,527	532,463,527	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成21年9月14日 (注)1	54,000	524,463	10,457	52,797	10,457	65,820
平成21年9月28日 (注)2	8,000	532,463	1,549	54,346	1,549	67,369

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1株につき404円

発行価額 1株につき387.32円

資本組入額 1株につき193.66円

払込金額総額 20,915百万円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1株につき387.32円

資本組入額 1株につき193.66円

割当先 三菱UFJ証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(単元株式数1,000株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取引 業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	64	60	487	228	12	24,370	25,221	-
所有株式数 (単元)	-	227,525	17,149	82,163	84,962	43	118,334	530,176	2,287,527
所有株式数の 割合(%)	-	42.91	3.23	15.50	16.03	0.01	22.32	100.00	-

(注) 自己株式576,643株は、「個人その他」に576単元及び「単元未満株式の状況」に643株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	30,175	5.66
第一生命保険株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟	23,278	4.37
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟	22,467	4.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	21,810	4.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	21,674	4.07
NTN共栄会	大阪府大阪市西区京町堀1丁目3-17	12,274	2.30
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	11,870	2.22
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	11,507	2.16
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	8,992	1.68
NTN従業員持株会	大阪府大阪市西区京町堀1丁目3-17	7,505	1.40
計	-	171,552	32.16

(注) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成25年1月31日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成25年1月24日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができておりません。なお当該報告書に記載の保有株式総数及び平成25年3月31日現在の発行済株式総数に対する割合は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	21,674	4.07
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	38,594	7.24
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,439	0.45
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	5,791	1.08
計	-	68,498	12.84

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 639,000	-	(注)
完全議決権株式(その他)	普通株式 529,537,000	529,537	同上
単元未満株式	普通株式 2,287,527	-	-
発行済株式総数	532,463,527	-	-
総株主の議決権	-	529,537	-

(注) 「1(1) 発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
N T N株式会社	大阪府大阪市西区 京町堀1丁目3-17	576,000	-	576,000	0.10
株式会社阪神エヌ テーエヌ	兵庫県神戸市東灘 区魚崎南町7丁目 2番1号	31,000	-	31,000	0.00
株式会社岐阜エヌ ・テー・エヌ	岐阜県岐阜市徹明 通6丁目1番地	30,000	-	30,000	0.00
株式会社内藤	三重県三重郡川越 町豊田字杉ノ木 675	2,000	-	2,000	0.00
計	-	639,000	-	639,000	0.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	19,171	4,476,685
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	6,641	1,871,790
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	9,510	1,961,406	-	-
保有自己株式数	576,643	-	583,284	-

(注) 1. 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡)には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれておりません。

(注) 2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要方針の一つと考えております。配当につきましては、中長期的な視点から安定的に配当を継続することを基本として、業績、配当性向、経営環境等を勘案して決定することにしております。内部留保資金につきましては将来の国内外における事業展開などに充当いたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら、当期は独占禁止法関連損失引当金繰入額、構造改革費用、事業再編費用、減損損失など特別損失を計上し大幅な当期純損失となったことから、誠に遺憾ではございますが期末配当は見送らせていただきます。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し会社法第454条第5項に規定する剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	816	483	473	495	355
最低(円)	203	279	312	276	131

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部の取引に基づくものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	156	179	235	266	293	271
最低(円)	137	131	165	219	241	244

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部の取引に基づくものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役会長		鈴木 泰信	昭和11年12月20日生	昭和34年4月 当社入社 平成3年6月 当社取締役 平成6年4月 当社常務取締役 平成9年6月 当社専務取締役 平成11年6月 当社取締役副社長 平成13年11月 当社取締役社長 NTN USA CORP. 取締役会長 平成19年6月 当社取締役会長 平成20年12月 当社取締役会長(兼) 取締役社長 平成21年6月 当社取締役会長(現任)	(注)4	354
(代表取締役) 取締役社長	自動車事業本部 本部長	高木 重義	昭和26年4月11日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年6月 当社技術管理部長・環境管理部長 平成19年4月 当社桑名製作所長 平成20年4月 当社執行役員 当社もの造り本部長 平成20年8月 当社米州地区副総支配人 (兼) NTN-BOWER CORP. 取締役社長 平成22年4月 当社生産企画部・生産技術企画部担 当 平成22年6月 当社取締役 当社生産・調達・物流部門担当 平成23年4月 当社生産・調達・原価・物流部門担 当 平成23年6月 当社取締役社長(現任) 平成24年4月 当社自動車事業本部本部長(現任)	(注)4	80
(代表取締役) 取締役副社長	産業機械事業本 部本部長 複合材料商品事 業部管掌	岡田 健治	昭和22年12月8日生	昭和45年4月 当社入社 平成15年4月 当社自動車商品本部副本部長 平成15年6月 当社取締役 平成17年4月 当社常務取締役 当社環境管理部・知的財産戦略部・ 品質管理部・総合技術研究所担当 平成20年12月 当社技術・研究・品質管理部門管掌 (兼) 流体動圧軸受事業部門担当 平成22年2月 当社産業機械事業本部本部長(現任) 当社流体動圧軸受事業部門管掌 平成22年6月 当社流体動圧軸受事業部門・欧州・ アフリカ州地区管掌 平成23年4月 当社複合材料商品事業部・欧州・ア フリカ州地区管掌 平成23年6月 当社専務取締役 当社複合材料商品事業部管掌(現任) 平成24年4月 当社複合材料商品事業部・米州地区 管掌 平成24年6月 当社取締役副社長(現任)	(注)4	153

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	アセアン・大洋州・インド・西アジア事業本部本部長 中国地区・アセアン・大洋州地区・インド・西アジア地区・米州地区・欧州・アフリカ州地区管掌	米谷 福松	昭和24年12月29日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年4月 当社営業本部東京支店営業部長 平成19年1月 当社欧州・アフリカ州地区副総支配人 平成20年4月 当社執行役員 平成21年4月 当社欧州・アフリカ州地区総支配人 平成22年6月 当社取締役 平成23年6月 当社常務取締役 当社中国地区・アセアン・大洋州地区・インド・西アジア地区・欧州・アフリカ州地区管掌 当社自動車事業本部・産業機械事業本部担当 平成24年4月 当社中国事業本部本部長 平成24年6月 当社専務取締役(現任) 当社中国地区・アセアン・大洋州地区・インド・西アジア地区・米州地区・欧州・アフリカ州地区管掌(現任) 平成24年10月 当社アセアン・大洋州・インド・西アジア事業本部本部長(現任)	(注) 4	68
常務取締役	生産・調達・原価・物流部門管掌	井上 博徳	昭和26年7月29日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年10月 当社もの造り本部副本部長 平成20年1月 当社岡山製作所長 平成21年4月 当社執行役員 平成21年11月 当社桑名製作所長 平成22年2月 当社産業機械事業本部副本部長 平成22年6月 当社取締役 平成23年6月 当社生産・調達・原価・物流部門担当 平成24年4月 当社研究・技術・品質管理・環境管理・生産・調達・原価・物流部門管掌 平成24年6月 当社常務取締役(現任) 当社生産・調達・原価・物流部門管掌(現任)	(注) 4	28
常務取締役	財務本部長 C S R部・法務部・公正取引推進室・内部監査・考査部担当	大久保 博司	昭和28年5月14日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年4月 当社財務部副本部長 平成22年4月 当社執行役員 平成22年6月 当社財務経理部・予算部担当 平成23年4月 当社経理部・法務部・内部監査・考査部担当 平成24年4月 当社法務部・公正取引推進室・内部監査・考査部担当 平成24年6月 当社取締役 平成24年10月 当社財務本部長(現任) 当社C S R部・法務部・公正取引推進室・内部監査・考査部担当(現任) 平成25年6月 当社常務取締役(現任)	(注) 4	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	人事・総務部担当	大橋 啓二	昭和31年10月14日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年4月 当社桑名製作所管理部長 平成18年4月 当社磐田製作所管理部長 平成19年4月 当社磐田製作所副所長(兼)管理部長 平成20年1月 当社総務部長 平成22年4月 当社執行役員 平成22年8月 当社総務部担当(兼)人事部長 平成23年4月 当社人事・総務部長 平成24年4月 当社人事・総務部担当(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)4	31
取締役	財務本部副本部長 (兼)自動車事業本部副本部長	後藤 逸司	昭和34年6月24日生	昭和57年4月 当社入社 平成18年4月 当社財務部長 平成19年4月 当社桑名製作所管理部長 平成21年1月 当社中国地区副総支配人 恩梯恩(中国)投資有限公司 管理部長 平成24年4月 当社執行役員 当社経営管理部・経理部担当 平成24年6月 当社自動車事業本部副本部長(現任) 平成24年10月 当社財務本部副本部長(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)4	27
取締役	自動車事業本部副本部長	寺阪 至徳	昭和34年8月30日生	昭和58年4月 当社入社 平成20年8月 当社自動車商品本部等速ジョイント技術部長 平成23年4月 当社自動車事業本部等速ジョイント技術部長(兼)コーナーモジュール技術部長 平成24年4月 当社執行役員 当社自動車事業本部副本部長(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)4	12
取締役		川端 壽二	昭和14年12月21日生	昭和37年4月 京阪神急行電鉄株式会社(現阪急電鉄株式会社)入社 平成8年6月 同社常務取締役 人材開発室長 平成10年6月 阪急バス株式会社 代表取締役社長 平成10年12月 ニッポンレンタカーサービス株式会社 取締役 平成19年4月 阪急バス株式会社 相談役 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)4	46
取締役		和田 彰	昭和20年1月17日生	昭和42年4月 日立造船株式会社 入社 平成17年6月 同社常務取締役 平成17年12月 同社事業・製品センター、品質保証部、環境・安全部担当(兼)環境・安全部長 平成18年6月 株式会社ニチゾウテック 常勤監査役 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)4	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		今西 章雄	昭和24年2月17日生	昭和47年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 平成14年1月 株式会社UFJ銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行) 常勤監査役 平成16年6月 株式会社大京 取締役専務執行役員 扶桑レクセル株式会社 取締役 平成17年3月 株式会社UFJ銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行) 特別参与 平成17年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	63
常勤監査役		引田 瑞穂	昭和27年2月18日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年3月 当社自動車商品本部副本部長(兼)自動車商品本部自動車企画部長 平成18年4月 当社自動車商品本部等速ジョイント事業部副事業部長(兼)企画管理部長 平成19年5月 NTN BEARING CORP. OF CANADA LTD.取締役社長 平成20年5月 NTN BEARING CORP. OF CANADA LTD.取締役社長辞任 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	76
監査役		加護野 忠男	昭和22年11月12日生	昭和45年3月 神戸大学経営学部卒業 昭和63年11月 同大学経営学部教授 平成10年4月 同大学経営学部長 平成11年4月 同大学経営大学院教授 平成15年6月 参天製薬株式会社 社外監査役 平成16年6月 当社監査役(現任) 平成18年3月 住友ゴム株式会社 社外監査役(現任) 平成23年4月 甲南大学特別客員教授(現任) 平成24年3月 株式会社ファミリア 社外取締役(現任)	(注)6	21
監査役		石井 教文	昭和31年7月3日生	昭和60年4月 判事補任官 平成4年5月 弁護士登録(大阪弁護士会) 大阪西総合法律事務所(現弁護士法人大阪西総合法律事務所)所属(現任) 平成16年4月 京都産業大学大学院法務研究科教授(現任) 平成18年11月 全国倒産処理弁護士ネットワーク常務理事(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)5	5
計						1,004

- (注)1. 当社では、業務執行に関する執行責任を明確にし、業務の迅速化、効率化を目的として執行役員制度を導入しております。
2. 取締役川端壽二及び取締役和田彰の両氏は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外取締役(会社法第2条第15号)であります。
3. 常勤監査役今西章雄、監査役加護野忠男、監査役石井教文の3氏は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外監査役(会社法第2条第16号)であります。
4. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

<企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由>

当社は取締役の職務執行を監督する取締役会及び取締役の職務執行を監査する監査役会を設置しております。経営の基本方針及び経営に関する重要な方針等について審議する経営戦略会議の開催や執行役員制度を導入し

迅速な意思決定と業務執行を行う一方で、経営に対する監督機能の強化をするため社外取締役を選任するとともに、財務・経営・法務等の専門的見地を有する社外監査役及び当社出身の常勤監査役が内部監査・考査部と連携して監査を行うことにより監査役の経営監視機能の強化に取り組んでおります。このように、経営に対する監査・監督機能を十分発揮することが可能であるため、本体制を採用しております。

<会社の機関の内容>

取締役の定数は、定款で15名以内と定められていますが、平成25年6月25日現在の員数は11名であります。取締役会は月1回開催しており、臨時取締役会も必要に応じて随時機動的に開催しております。また経営戦略会議は、原則月2回開催しております。監査役は常勤監査役2名と非常勤監査役2名（監査役4名のうち社外監査役3名）であります。監査役は取締役の職務執行を監視する役割を担っており、取締役会に出席して意見を述べ、透明かつ公正な経営管理体制の維持・向上に努めております。常勤監査役は、経営戦略会議や執行役員会にも出席しており、意見を述べる体制となっております。

<内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況>

当社は、会社法に基づき、業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針を次のとおり取締役会で決議し、リスクマネジメントやコンプライアンスを最重要課題の1つと位置づけ、内部統制システムの整備に取り組んでおります。

イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書規程等の社内規程に従い、法令上保存を義務づけられている文書、稟議書及び重要な会議録・資料については、適切に保存・管理できる体制を整える。

ロ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理に関する基本方針及びリスク管理規程を制定し、全社のリスクを統合管理するリスク管理委員会を設置し、リスクの洗い出しと評価を行い対策を提言する。財務、コンプライアンス(企業倫理)、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては管理責任者を決定し担当部門がリスク低減に取り組む。不測の事態が発生した場合には、リスク管理規程により対策本部を設置し、社内及び社外の専門家の意見も取り入れ、迅速な対応を行い、損害拡大を防止しこれを最小限に止める。

ハ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会において取締役毎に業務の「管掌」「担当」を決定し、責任の明確化を図る。取締役は指定された業務を、執行役員は取締役から委任された業務をそれぞれ執行する。また、業務分掌規程等に基づき各部門の責任と権限を明確化し、業務が遂行される仕組みを整える。取締役は執行役員会での報告等により業務執行のモニタリングを行い、内部監査部門は業務運営の実態を調査し、その改善を指示する。

ニ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

CSR基本方針及び業務行動規準を定め、全ての役員及び社員は事業活動においてはこれを遵守して行動する。コンプライアンス(企業倫理)に関する基本規程を制定し、CSR委員会の中にコンプライアンス部会を設置し、役員及び社員への徹底を図る。また、公正な取引を推進するために競争法遵守に関する基本規程を別途制定するとともに、代表取締役社長を委員長とする公正取引監察委員会を設置し、遵守状況の監督・指導を行う。内部監査部門は、コンプライアンス(企業倫理)の状況を定期的に監査する。また、相談窓口として社内並びに社外のヘルプラインの周知を図り、その適正な運用を行う。

ホ．当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
関係会社における業務の適正を確保するため、CSR基本方針及び業務行動規準を定め、これを基礎として各社で諸規程を定める。経営管理については、関係会社管理規程を定め、その規程に従い、当社への決裁・報告制度による関係会社経営の管理とモニタリングを行う。

ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

1. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が補助使用人の設置を求めた場合は、当社の社員から監査役補助者を任命するものとします。その場合、取締役からの独立性を確保するため、監査役補助者の任命、異動、懲戒、評価等に係る事項については、監査役会の同意を得た上で決定するものとします。

2. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役会、経営戦略会議及び執行役員会には、監査役が出席する。また、当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実、内部監査の結果、コンプライアンス(企業倫理)に関する苦情及びヘルプラインの通報の状況については都度報告する。
3. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、監査役会規則に基づき、代表取締役と定期的な会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見の交換、及び必要な要請を行う。また、内部監査部門及び会計監査人と定期的な会合をもち、監査の効率化を図る。

内部監査及び監査役監査の状況

平成20年4月より新たに設置された内部監査部(8名)は、それまでCSR部が担っていた内部監査業務と、内部統制構築強化に関する業務を担当し、内部監査規程及び監査計画に従い当社各グループ各部門の業務遂行及び管理状況について内部監査を実施しています。その結果、監査報告書、監査提案書を作成し、監査対象部門への改善対策の依頼及び改善対策の実施状況の確認、フォローアップ監査を行っています。

なお内部監査部は、平成23年4月に規程類の遵守状況の監督と是正指導の強化を図るため、内部監査・考査部へ改称しております。また監査役監査、会計監査人監査及び内部監査の連携については、定期的な会合を持ち、監査の効率化に努めております。

なお、常勤監査役今西章雄氏は、長年銀行において金融業務を担当しており財務に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては、下記に記載のとおり、豊富な経営者経験、財務経理、企業経営や企業法務等の専門分野における高度な知見などを考慮しておりますが、独立性について明確な基準または方針は定めておりません。なお当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役川端壽二氏は、元阪急バス株式会社の取締役社長を歴任し、豊富な経営者経験及び幅広い見識等より独立した立場から適切な助言・意見を行うため、社外取締役に選任しています。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び主要な取引関係その他の利害関係はありません。

また社外取締役和田彰氏は、元日立造船株式会社の常務取締役に歴任し、豊富な経営者経験及び幅広い見識等より独立した立場から適切な助言・意見を行うため社外取締役に選任しています。なお同社は当社製品の販売先であります。当社売上高に占めるその割合は0.1%未満であり、当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び主要な取引関係その他の利害関係はありません。

以上のことから、独立性を有するものと考え、川端壽二、和田彰の両氏を社外取締役として選任し、株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。

社外監査役今西章雄氏は、長年の銀行における経験と財務等に関する知見を有しており、専門的見地から経営者の職務執行の監査を受けるために社外監査役に選任しております。同氏は当社のメインバンクである株式会社UFJ銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)出身ですが、退任して相当期間が経過していること、また当社は複数の金融機関と取引していることから、当社と同氏の間には特別な取引関係や利害関係はありません。

社外監査役加護野忠男氏は、学識経験者としての専門的見地と独立した立場から経営者の職務執行の監査を受けるために社外監査役に選任しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び主要な取引関係その他の利害関係はありません。

また社外監査役石井教文氏は、弁護士として企業法務に精通し独立した立場から経営者の職務執行の監査を受けるために社外監査役に選任しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び主要な取引関係その他の利害関係はありません。

以上のことから、独立性を有するものと考え、加護野忠男、石井教文の両氏を社外監査役として選任し、株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。

また当社は社外取締役川端壽二、社外取締役和田彰、社外監査役加護野忠男、社外監査役石井教文の4氏と、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

取締役及び監査役の報酬等の総額

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

区分	報酬等の総額	給与		賞与	
		人数	金額	人数	金額
取締役 (うち社外)	333百万円 (14百万円)	15名 (2名)	333百万円 (14百万円)	- (-)	- (-)
監査役 (うち社外)	45百万円 (27百万円)	4名 (3名)	45百万円 (27百万円)	- (-)	- (-)
合計	378百万円	19名	378百万円	-	-

- (注) 1. 株主総会決議による取締役の報酬額は年額600百万円以内、監査役の報酬額は年額60百万円以内であります。(平成18年6月29日開催の第107期定時株主総会決議)
2. 取締役の給与に関する人数には、平成24年6月18日付で退任した1名(社内)、及び平成24年6月26日開催の第113期定時株主総会終結の時をもって退任した2名(すべて社内)を含んでおります。
3. 平成24年6月26日開催の第113期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名には、平成17年6月29日開催の第106期定時株主総会で決議した役員退職慰労金の打切り支給に基づく退職慰労金25百万円を支給しております。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員報酬の基本は、基本報酬(月額報酬)および年次インセンティブ(賞与)から構成され、月額報酬および賞与は、株主総会で決議された限度額の範囲内において、取締役については、経営環境や会社業績、また個々の職責及び実績等を勘案し、一定の基準に基づき取締役会の決議によって決定しております。監査役については監査役の協議によって決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
77銘柄 25,561百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スズキ株式会社	1,575,106	3,113	取引関係の強化
大同特殊鋼株式会社	3,413,168	1,955	取引関係の強化
JFEホールディングス株式会社	925,800	1,646	取引関係の強化
新日本製鐵株式会社	6,181,000	1,403	取引関係の強化
株式会社椿本チェーン	2,253,800	1,151	取引関係の強化
前田建設工業株式会社	2,800,000	1,019	取引関係の強化
山陽特殊製鋼株式会社	2,233,551	1,002	取引関係の強化
住友重機械工業株式会社	1,869,891	860	取引関係の強化
ダイハツ工業株式会社	550,000	833	取引関係の強化
株式会社マキタ	223,887	743	取引関係の強化
NOK株式会社	401,600	722	取引関係の強化
川崎重工業株式会社	2,594,000	656	取引関係の強化
株式会社静岡銀行	765,166	651	取引関係の強化
高周波熱錬株式会社	836,215	638	取引関係の強化
日本特殊陶業株式会社	527,000	622	取引関係の強化
株式会社百五銀行	1,545,364	588	取引関係の強化
株式会社日本製鋼所	1,021,000	578	取引関係の強化
日本トムソン株式会社	1,000,000	522	取引関係の強化
マツダ株式会社	3,550,000	514	取引関係の強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,190,930	490	取引関係の強化
株式会社クボタ	613,383	487	取引関係の強化
オークマ株式会社	698,425	477	取引関係の強化
東京海上ホールディングス株式会社	122,660	278	取引関係の強化
富士重工業株式会社	395,586	263	取引関係の強化
株式会社伊予銀行	340,057	249	取引関係の強化
第一生命保険株式会社	2,130	243	取引関係の強化
東海旅客鉄道株式会社	339	231	取引関係の強化
岩谷産業株式会社	579,737	160	取引関係の強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業株式会社	2,592,000	8,151	議決権行使に関する指 図権限を有する。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・ グループ	7,186,800	2,960	議決権行使に関する指 図権限を有する。
スズキ株式会社	664,000	1,312	議決権行使に関する指 図権限を有する。
東京海上ホールディングス株式会社	500,000	1,135	議決権行使に関する指 図権限を有する。
株式会社伊予銀行	700,000	513	議決権行使に関する指 図権限を有する。
オークマ株式会社	691,000	472	議決権行使に関する指 図権限を有する。
三菱電機株式会社	466,000	341	議決権行使に関する指 図権限を有する。

注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりま
 せん。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スズキ株式会社	1,575,106	3,325	取引関係の強化
大同特殊鋼株式会社	3,413,168	1,747	取引関係の強化
JFEホールディングス株式会社	925,800	1,635	取引関係の強化
新日鐵住金株式会社	6,181,000	1,452	取引関係の強化
株式会社椿本チェーン	2,253,800	1,088	取引関係の強化
ダイハツ工業株式会社	550,000	1,073	取引関係の強化
前田建設工業株式会社	2,800,000	1,064	取引関係の強化
マツダ株式会社	3,550,000	997	取引関係の強化
株式会社マキタ	223,887	957	取引関係の強化
株式会社クボタ	613,383	820	取引関係の強化
株式会社静岡銀行	765,166	811	取引関係の強化
川崎重工業株式会社	2,594,000	765	取引関係の強化
日本特殊陶業株式会社	527,000	756	取引関係の強化
山陽特殊製鋼株式会社	2,233,551	741	取引関係の強化
株式会社百五銀行	1,545,364	724	取引関係の強化
住友重機械工業株式会社	1,869,891	712	取引関係の強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,190,930	664	取引関係の強化
高周波熱錬株式会社	836,215	593	取引関係の強化
富士重工業株式会社	395,586	577	取引関係の強化
NOK株式会社	401,600	542	取引関係の強化
株式会社日本製鋼所	1,021,000	511	取引関係の強化
オークマ株式会社	698,425	485	取引関係の強化
日本トムソン株式会社	1,000,000	462	取引関係の強化
東海旅客鉄道株式会社	33,900	336	取引関係の強化
東京海上ホールディングス株式会社	122,660	325	取引関係の強化
伊予銀行	340,057	302	取引関係の強化
第一生命保険株式会社	2,130	269	取引関係の強化
岩谷産業株式会社	579,737	252	取引関係の強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業株式会社	2,592,000	9,214	議決権行使に関する指 図権限を有する。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・ グループ	7,186,800	4,010	議決権行使に関する指 図権限を有する。
スズキ株式会社	664,000	1,401	議決権行使に関する指 図権限を有する。
東京海上ホールディングス株式会社	500,000	1,325	議決権行使に関する指 図権限を有する。
株式会社伊予銀行	700,000	622	議決権行使に関する指 図権限を有する。
オークマ株式会社	691,000	480	議決権行使に関する指 図権限を有する。
三菱電機株式会社	466,000	352	議決権行使に関する指 図権限を有する。

注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりま
せん。

会計監査の状況

会計監査人は、新日本有限責任監査法人を選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下の
とおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 松本 要
指定有限責任社員 業務執行社員 山本操司
指定有限責任社員 業務執行社員 村上和久

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しています。

同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社
員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された計画に基づいて交替する予定となっております。

なお、当社の監査業務に係る補助者の構成は公認会計士12名、その他14名となっております。

取締役選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1
以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、また取締役の選任決議は、累積
投票によらないものとする旨を定款に定めています。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得する
ことができる旨を定款に定めています。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主
の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定
款に定めています。これは、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的と
するものです。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又
は記録された株主又は登録株式質権者に対し、剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めて
おります。これは剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うこと
を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	91	6	91	-
連結子会社	45	-	53	-
計	136	6	144	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の海外連結子会社の一部につきましては、当社の会計監査人と同一のネットワークに属している Ernst & Young に対して監査証明等に関する業務委託契約を締結しており、当連結会計年度における当該契約に基づく報酬の額は154百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の海外連結子会社の一部につきましては、当社の会計監査人と同一のネットワークに属している Ernst & Young に対して監査証明等に関する業務委託契約を締結しており、当連結会計年度における当該契約に基づく報酬の額は178百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は会計監査人に対し「財務デューデリジェンスに関する業務」を委託しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、会社の規模及び業務の特性等の要素を勘案し、適切に決定しております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、常時、会計基準等に係る最新情報を収集しております。

また、企業会計基準委員会、又は監査法人等の行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,360	52,792
受取手形及び売掛金	119,494	118,611
有価証券	10,000	34,000
商品及び製品	85,083	92,770
仕掛品	42,682	41,996
原材料及び貯蔵品	27,341	28,520
繰延税金資産	4,355	7,377
短期貸付金	6,331	309
その他	28,300	25,880
貸倒引当金	632	937
流動資産合計	362,318	401,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	155,812	173,323
減価償却累計額	87,432	95,413
建物及び構築物(純額)	² 68,380	² 77,909
機械装置及び運搬具	577,145	637,667
減価償却累計額	447,629	484,170
機械装置及び運搬具(純額)	² 129,516	² 153,496
土地	² 31,224	² 32,156
建設仮勘定	31,024	27,960
その他	54,265	59,194
減価償却累計額	48,729	52,566
その他(純額)	² 5,536	² 6,628
有形固定資産合計	265,682	298,152
無形固定資産		
のれん	278	272
その他	4,262	4,578
無形固定資産合計	4,541	4,850
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 37,036	¹ 41,290
繰延税金資産	21,865	20,903
その他	1,971	2,116
貸倒引当金	156	174
投資その他の資産合計	60,716	64,136
固定資産合計	330,939	367,140
資産合計	693,257	768,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	114,216	88,458
短期借入金	116,131	160,420
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	2,677	1,484
役員賞与引当金	93	19
独占禁止法関連損失引当金	-	7,231
早期退職費用引当金	-	5,923
その他	49,175	41,823
流動負債合計	282,293	315,361
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	145,846	190,380
退職給付引当金	33,018	37,880
製品補償引当金	778	1,164
その他	9,192	11,931
固定負債合計	198,837	241,357
負債合計	481,131	556,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,346	54,346
資本剰余金	67,369	67,369
利益剰余金	113,595	96,739
自己株式	514	516
株主資本合計	234,797	217,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,396	5,210
為替換算調整勘定	37,262	18,127
退職給付に係る調整額	4,026	5,119
その他の包括利益累計額合計	37,892	18,035
少数株主持分	15,222	11,838
純資産合計	212,126	211,742
負債純資産合計	693,257	768,461

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	543,468	539,594
売上原価	2 452,975	2 462,105
売上総利益	90,492	77,489
販売費及び一般管理費	1, 2 69,768	1, 2 70,211
営業利益	20,723	7,278
営業外収益		
受取利息	275	419
受取配当金	605	400
持分法による投資利益	1,009	553
受取技術料	885	750
その他	1,963	2,504
営業外収益合計	4,739	4,628
営業外費用		
支払利息	3,369	4,069
製品補償費	539	1,041
その他	2,862	4,284
営業外費用合計	6,771	9,394
経常利益	18,691	2,512
特別利益		
負ののれん発生益	-	1,929
投資有価証券売却益	-	1,593
固定資産売却益	7 1,201	-
特別利益合計	1,201	3,522
特別損失		
独占禁止法関連損失引当金繰入額	-	3 7,231
構造改革費用	-	4 6,364
事業再編費用	5 580	5 3,026
減損損失	-	6 2,692
投資有価証券評価損	2,105	491
災害による損失	-	125
地震関連費用	8 743	-
固定資産売却損	107	-
特別損失合計	3,535	19,932
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	16,357	13,897
法人税、住民税及び事業税	5,526	2,935
法人税等調整額	3,806	3,115
法人税等合計	9,333	180
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	7,023	13,717
少数株主利益	1,030	478
当期純利益又は当期純損失()	5,993	14,195

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	7,023	13,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,259	1,814
為替換算調整勘定	3,075	19,501
退職給付に係る調整額	1,454	1,092
持分法適用会社に対する持分相当額	778	1,581
その他の包括利益合計	4,048	21,804
包括利益	2,975	8,087
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,215	5,661
少数株主に係る包括利益	759	2,426

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	54,346	54,346
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	54,346	54,346
資本剰余金		
当期首残高	67,417	67,369
当期変動額		
自己株式の処分	165	-
自己株式処分差損の振替	117	-
当期変動額合計	47	-
当期末残高	67,369	67,369
利益剰余金		
当期首残高	113,030	113,595
当期変動額		
剰余金の配当	5,316	2,659
当期純利益又は当期純損失()	5,993	14,195
連結範囲の変更に伴う増減	5	-
自己株式処分差損の振替	117	-
当期変動額合計	564	16,855
当期末残高	113,595	96,739
自己株式		
当期首残高	757	514
当期変動額		
自己株式の取得	8	4
自己株式の処分	252	1
当期変動額合計	243	2
当期末残高	514	516
株主資本合計		
当期首残高	234,036	234,797
当期変動額		
剰余金の配当	5,316	2,659
当期純利益又は当期純損失()	5,993	14,195
連結範囲の変更に伴う増減	5	-
自己株式の取得	8	4
自己株式の処分	87	1
当期変動額合計	760	16,857
当期末残高	234,797	217,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,136	3,396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,259	1,814
当期変動額合計	1,259	1,814
当期末残高	3,396	5,210
為替換算調整勘定		
当期首残高	33,679	37,262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,583	19,135
当期変動額合計	3,583	19,135
当期末残高	37,262	18,127
退職給付に係る調整額		
当期首残高	2,572	4,026
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,454	1,092
当期変動額合計	1,454	1,092
当期末残高	4,026	5,119
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34,115	37,892
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,777	19,857
当期変動額合計	3,777	19,857
当期末残高	37,892	18,035
少数株主持分		
当期首残高	10,430	15,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,791	3,383
当期変動額合計	4,791	3,383
当期末残高	15,222	11,838
純資産合計		
当期首残高	210,352	212,126
当期変動額		
剰余金の配当	5,316	2,659
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,993	14,195
連結範囲の変更に伴う増減	5	-
自己株式の取得	8	4
自己株式の処分	87	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,013	16,473
当期変動額合計	1,774	384
当期末残高	212,126	211,742

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	16,357	13,897
減価償却費	34,175	34,841
減損損失	-	2,837
のれん償却額	-	127
負ののれん発生益	-	1,929
独占禁止法関連損失引当金の増減額(は減少)	-	7,231
早期退職費用引当金の増減額(は減少)	-	5,910
貸倒引当金の増減額(は減少)	46	126
役員賞与引当金の増減額(は減少)	91	74
退職給付引当金の増減額(は減少)	894	2,278
製品補償引当金の増減額(は減少)	88	352
事業再編費用に係る未払債務の増減額(は減少)	-	2,600
退職給付制度改定に伴う未払金の増減額(は減少)	1,394	1,205
受取利息及び受取配当金	880	820
支払利息	3,369	4,069
為替換算調整差額/為替差損益(は益)	543	632
持分法による投資損益(は益)	1,009	553
固定資産売却損益(は益)	1,094	24
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,589
投資有価証券評価損益(は益)	2,105	491
売上債権の増減額(は増加)	11,754	11,952
たな卸資産の増減額(は増加)	20,216	4,456
仕入債務の増減額(は減少)	4,890	27,967
その他	1,110	3,945
小計	26,961	25,948
利息及び配当金の受取額	1,850	1,452
利息の支払額	3,355	3,972
法人税等の支払額	8,404	2,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,052	20,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,152	1,779
定期預金の払戻による収入	3,730	2,929
有形固定資産の取得による支出	49,102	55,244
有形固定資産の売却による収入	1,558	934
無形固定資産の取得による支出	1,093	1,535
投資有価証券の取得による支出	0	893
投資有価証券の売却による収入	28	1,701
子会社株式の取得による支出	495	3,927
子会社の清算による収入	112	-
持分法適用関連会社株式の取得による支出	2,300	-
短期貸付金の純増減額(は増加)	811	1,026
その他	316	183
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,842	56,604

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	7,083	3,012
長期借入れによる収入	68,043	89,247
長期借入金の返済による支出	25,523	13,470
少数株主への株式の発行による収入	3,537	230
配当金の支払額	5,316	2,659
リース債務の返済による支出	191	249
その他	383	498
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,248	69,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	958	207
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	12,416	33,280
現金及び現金同等物の期首残高	40,081	52,605
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	107	214
現金及び現金同等物の期末残高	52,605	86,100

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社名

連結子会社の数は国内15社、海外46社、合計61社であります。

連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4. 関係会社の状況に記載しているため、記載を省略しました。なお、当連結会計年度より、非連結子会社であった日本科学冶金株式会社は、重要性が増したため、連結の範囲に含めておりません。

一方、清算中でありましたNTN-BCA CORP. は、清算手続きが完了したため、連結の範囲より除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、NTNテクニカルサービス株式会社、光精軌工業株式会社、株式会社NTN備前製作所であります。

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産合計額、売上高合計額及び当期純損益のうち持分に見合う額の合計額、利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した会社の数及び会社名

持分法を適用した会社の数は関連会社9社であります。

(関連会社)

東培工業股?有限公司、台惟工業股?有限公司、UNIDRIVE PTY LTD.、北京瑞韓恩梯恩汽車部件有限公司、ASAHI FORGE OF AMERICA CORP.、Seohan-NTN Driveshaft USA CORP.、南京浦鎮恩梯恩鐵路軸承有限公司、Seohan-NTN Bearing Co.,Ltd.、恩梯恩東派(上海)軸承販売有限公司

(2) 持分法を適用しない主要な会社の名称等

持分法を適用しない主要な会社は、株式会社栗田いなべ製作所、NTN-CBC(AUSTRALIA)PTY LTD.であります。

持分法を適用しない会社はいずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海恩梯恩精密機電有限公司、廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司、恩梯恩阿愛必(常州)有限公司、恩梯恩(中国)投資有限公司、恩梯恩LYC(洛陽)精密軸承有限公司及び南京恩梯恩精密機電有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(b) デリバティブ

時価法によっております。

(c) たな卸資産

主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法であります。建物（建物附属設備を除く）の減価償却の方法は定額法であります。また、在外連結子会社は主として定額法であります。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 5～12年

(b) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(c) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(b) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(c) 独占禁止法関連損失引当金

独占禁止法の規定に基づく課徴金の支払に備えるため、その支払見込額を計上しております。

(d) 早期退職費用引当金

早期退職優遇制度の実施に伴い、今後必要と見込まれる割増退職金及び関連費用を計上しております。

(e) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(f) 製品補償引当金

当社グループの製品において、今後必要と見込まれる補償費用の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ取引の会計処理としては、繰延ヘッジを採用しております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段としては為替予約、金利スワップを使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクと変動金利の借入金の金利変動によるリスクの回避を目的に行っております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を合理的に見積もり、均等償却しております。ただし、金額が僅少なれんについては、当連結会計年度において全額償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(a) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(b) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ506百万円増加し、税金等調整前当期純損失が506百万円減少しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

2. 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「製品補償費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた3,402百万円は、「製品補償費」539百万円、「その他」2,862百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	12,516 百万円	13,690 百万円

2 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は次のとおりです。連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	511 百万円	467 百万円
機械装置及び運搬具	598	496
土地	798	798
その他	6	7
計	1,913	1,768

偶発債務

(損害賠償請求に係る仲裁手続の提起)

当社の連結子会社であるNTN-SNR ROULEMENTS(以下、NTN-SNR)は、平成24年11月に、自動車市場向け客先より、NTN-SNRが供給するベアリング(軸受)の不具合により損害を被ったとして、57,774千米ドル(当連結会計年度末為替レートでの円換算額5,433百万円)の支払を求める仲裁手続を提起されております。

今後、仲裁手続の結果によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点ではその影響を合理的に見積ることが困難であり、当社グループの経営成績及び財政状態に与える影響は明らかではありません。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
給料及び手当	24,720 百万円	24,604 百万円
運搬費	13,014	12,642
研究開発費	8,835	8,534
賃借料	2,361	2,534
減価償却費	2,173	1,972

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	17,156 百万円	16,174 百万円

3 当社は、当連結会計年度において、公正取引委員会より課徴金納付命令を受領したことに伴い、その支払見込額を特別損失に計上しております。

4 当連結会計年度において、構造改革費用6,364百万円を特別損失に計上しております。その内訳は、早期退職優遇制度の実施に伴う発生費用5,910百万円、精密機器商品の一部撤退に伴う資産の評価損等355百万円、その他98百万円です。

5 当連結会計年度において、事業再編費用3,026百万円を特別損失に計上しております。その内訳は、旧宝塚製作所の跡地の土壌改良工事に係る費用2,600百万円、その他426百万円(うち、減損損失145百万円)です。

前連結会計年度においては、旧宝塚製作所の閉鎖に伴う追加工事の費用として580百万円を計上しております。

なお、旧宝塚製作所の跡地につきましては、土壌改良工事を行った後、売却する予定であります。

6 当社グループは、製造用資産については管理会計上の事業区分に基づく工場等をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社及び営業用資産については共用資産としてグルーピングしております。

下表の資産は当連結会計年度において今後の使用見込が無いことから、また、将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないことから、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,692百万円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、正味売却可能価額又は使用価値により測定しており、売却や他の転用が困難な資産については0としております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
日本	製造設備	建物及び構築物	192
		機械装置	268
		建設仮勘定	334
		その他	20
	福利厚生施設	建物及び構築物	201
		土地	121
その他		1	
米州	製造設備	機械装置	7
		建設仮勘定	183
欧州	製造設備他	機械装置	234
		建設仮勘定	220
		その他	214
アジア他	製造設備	機械装置	648
		建設仮勘定	39
		その他	4
合計			2,692

7 前連結会計年度において、固定資産売却益1,201百万円を特別利益に計上しております。その内訳は、旧宝塚製作所の閉鎖に伴う寮・社宅の売却益1,097百万円、その他103百万円です。

8 前連結会計年度において、地震関連費用743百万円を特別損失に計上しております。その内訳は、通常の操業度を著しく下回った期間中の固定費726百万円、その他17百万円です。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	214百万円	2,303百万円
組替調整額	1,877	488
税効果調整前	1,663	2,791
税効果額	403	977
その他有価証券評価差額金	1,259	1,814
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,075	19,483
組替調整額	-	17
税効果調整前	3,075	19,501
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	3,075	19,501
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	2,912	2,017
組替調整額	367	603
税効果調整前	2,545	1,414
税効果額	1,090	322
退職給付に係る調整額	1,454	1,092
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	778	1,581
その他の包括利益合計	4,048	21,804

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	532,463	-	-	532,463
合計	532,463	-	-	532,463
自己株式				
普通株式(注)	824	23	280	566
合計	824	23	280	566

(注) 普通株式の自己株式の増加23千株は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少280千株は、日本科学冶金株式会社の株式を追加取得するために実施した株式交換に伴う自己株式の割当274千株、単元未満株式の買増請求による売渡6千株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,658	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	2,658	5	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,659	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	532,463	-	-	532,463
合計	532,463	-	-	532,463
自己株式				
普通株式（注）	566	19	9	576
合計	566	19	9	576

（注）普通株式の自己株式の増加19千株は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少9千株は、単元未満株式の買増請求による売渡です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,659	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	39,360 百万円	52,792 百万円
有価証券	10,000	34,000
短期貸付金	6,331	309
預入期間が3か月を超える定期預金	1,754	692
短期貸付金のうち現先以外のもの	1,331	309
現金及び現金同等物	52,605	86,100

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として従業員寮(建物及び構築物)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
(有形固定資産)			
建物及び構築物	1,411	1,082	329
機械装置及び運搬具	52	45	6
その他	36	30	6
合計	1,500	1,158	342

(単位:百万円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
(有形固定資産)			
建物及び構築物	1,411	1,138	272
機械装置及び運搬具	10	9	0
その他	16	12	3
合計	1,437	1,160	277

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	65	59
1年超	277	217
合計	342	277

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	80	65
減価償却費相当額	80	65

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	348	321
1年超	2,613	2,335
合計	2,961	2,656

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に軸受、等速ジョイント、精密機器商品等の製造販売を行うための事業計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。短期的な運転資金を銀行借入により、長期的な設備投資、投融資資金等を銀行借入及び社債発行等により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、後述するリスクの回避、軽減を目的に利用しており、投機を目的とした取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。借入金及び社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。また、長期借入金及び社債は、主に設備投資、投融資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年未満であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建債権・債務に係る将来の為替相場変動によるリスクの回避と借入金及び社債に係る将来の金利変動によるリスクの軽減を目的に、為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用する方針を採っており、当連結会計年度に利用したデリバティブ取引は、為替予約取引と金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関する事項等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」「(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、社内規程及びマニュアルに従い、債権回収責任部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。有価証券は、社内決裁を受けた運用限度額を上限に、安全性の高い譲渡性預金等で運用しているため、信用リスクは僅少であります。デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い大手金融機関のみを取引相手としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建債権・債務については、通貨別に把握された為替変動リスクに対して、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、6か月を限度として、輸出等に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権・債務に対する為替予約取引を行っております。

借入金及び社債については、支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ業務に関する取引限度額及び報告義務等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、当社財務本部 経理部及び各連結子会社にて取引業務を行い、管理規程に則って当社では部内の相互牽制とチェックを行っており、各連結子会社もこれに準じております。また当社では取引発生の都度、財務本部 経理部より担当役員へ報告を行っており、各連結子会社は取引内容を毎月当社へ報告するとともに、為替予約以外の取引を行う場合は当社と事前協議を行うこととしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき、責任部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を相応に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

シンジケートローンについては、財務制限要項が設けられており、金融機関より早期資金返済を要求される流動性リスクを有しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	39,360	39,360	-
(2)受取手形及び売掛金	119,494	119,494	-
(3)有価証券及び投資有価証券	33,160	33,160	0
(4)短期貸付金	6,331	6,331	-
資産計	198,346	198,347	0
(5)支払手形及び買掛金	114,216	114,216	-
(6)短期借入金	116,131	116,131	-
(7)未払法人税等	2,677	2,677	-
(8)社債	10,000	10,162	162
(9)長期借入金	145,846	147,005	1,158
負債計	388,871	390,192	1,320
デリバティブ取引（*1）	(814)	(814)	-

（*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	52,792	52,792	-
(2)受取手形及び売掛金	118,611	118,611	-
(3)有価証券及び投資有価証券	59,277	59,281	4
(4)短期貸付金	309	309	-
資産計	230,991	230,995	4
(5)支払手形及び買掛金	88,458	88,458	-
(6)短期借入金	160,420	160,420	-
(7)未払法人税等	1,484	1,484	-
(8)社債	10,000	10,030	30
(9)長期借入金	190,380	192,191	1,810
負債計	450,745	452,585	1,840
デリバティブ取引（*1）	(1,449)	(1,449)	-

（*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(4)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所等の価格によっております。

負債

(5)支払手形及び買掛金、(6)短期借入金、並びに(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(9)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式		
関係会社株式	12,516	13,690
その他	359	284
非上場外国債券	-	1,038
非上場内国債券	1,000	1,000

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	39,360	-	-	-
受取手形及び売掛金	119,494	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1)その他	10,000	-	-	-
短期貸付金	6,331	-	-	-
合計	175,186	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	52,792	-	-	-
受取手形及び売掛金	118,611	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1)その他	34,000	-	-	-
短期貸付金	309	-	-	-
合計	205,713	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	-	10,000	-	-	-	-
長期借入金	14,502	50,628	18,541	20,404	44,171	12,100
リース債務	194	185	178	175	166	230
合計	14,696	60,814	18,720	20,580	44,338	12,330

「長期借入金」には、「短期借入金」のうち1年内返済予定の長期借入金が含まれています。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	10,000	-	-	-	-	-
長期借入金	54,714	26,431	36,501	54,592	60,067	12,787
リース債務	245	238	234	223	207	451
合計	64,960	26,669	36,736	54,816	60,274	13,238

「社債」には1年内償還予定の社債が、また、「長期借入金」には、「短期借入金」のうち1年内返済予定の長期借入金が含まれています。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
(1) 株式	13,921	7,278	6,642
小計	13,921	7,278	6,642
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
(1) 株式	9,238	10,656	1,417
(2) その他	10,000	10,000	-
小計	19,238	20,656	1,417
合計	33,160	27,935	5,224

当連結会計年度(平成25年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
(1) 株式	19,880	11,212	8,667
小計	19,880	11,212	8,667
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
(1) 株式	5,397	6,176	778
(2) その他	34,000	34,000	-
小計	39,397	40,176	778
合計	59,277	51,388	7,888

2. 売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,691	1,593	-
合計	1,691	1,593	-

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）において、その他有価証券で時価のある株式について1,886百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）において、その他有価証券で時価のある株式について489百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。30%～50%下落した場合には、個別銘柄ごとに回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建			
	米ドル	14,358	472	472
	ユーロ	6,021	209	209
	タイバーツ	1,130	67	67
	カナダドル	315	15	15
	英ポンド	122	9	9
	買建 日本円	1,090	38	38
合計		23,039	814	814

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

また、契約額等のうち1年超のものは存在しないため記載しておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建			
	米ドル	14,846	1,072	1,072
	ユーロ	7,459	227	227
	タイバーツ	1,705	128	128
	カナダドル	284	5	5
	英ポンド	197	0	0
	買建 日本円	608	15	15
合計		25,101	1,449	1,449

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

また、契約額等のうち1年超のものは存在しないため記載しておりません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	32,500	32,500	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	37,000	19,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度、確定拠出型年金制度及び退職金前払制度を設けております。一部の海外連結子会社でも確定給付型及び確定拠出型の制度を設けており、また当社においては退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1)退職給付債務	97,422百万円	110,525百万円
(2)年金資産	52,132	56,540
(3)未積立退職給付債務 (1) + (2)	45,290	53,985
(4)未認識数理計算上の差異	12,415	16,036
(5)未認識過去勤務債務	110	102
(6)連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	32,986	37,846
(7)前払年金費用	32	34
(8)退職給付引当金 (6) - (7)	33,018	37,880

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1)勤務費用	2,788百万円	3,781百万円
(2)利息費用	2,810	2,762
(3)期待運用収益	1,486	1,496
(4)数理計算上の差異の費用処理額	1,976	2,207
(5)過去勤務債務の費用処理額	162	150
(6)退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	5,926	7,104
(7)確定拠出年金制度への掛金支払額	1,156	1,203
(8)退職給付費用計 (6) + (7)	7,082	8,308

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2)割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
主として2.6%	主として1.5%

(注) 期首時点の計算において適用した割引率は主として2.6%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を主として1.5%に変更しております。

(3)期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
主として2.5%	主として2.5%

(4)過去勤務債務の額の処理年数

主として15年定額

(5)数理計算上の差異の処理年数

主として15年定額(翌期から費用処理)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
[流動の部]		
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	355百万円	2,439百万円
早期退職費用引当金	-	2,178
未払費用等	2,703	2,036
たな卸資産(未実現利益等を含む)	490	611
確定拠出未払金(短期)	447	372
その他	654	719
小計	4,652	8,358
評価性引当額	33	538
合計	4,618	7,820
(繰延税金負債)		
在外子会社の留保利益	201	146
買換資産圧縮積立金	5	4
その他	394	366
合計	600	517
繰延税金資産の純額	4,017	7,302
[固定の部]		
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	16,967百万円	18,918百万円
退職給付引当金	14,291	14,839
投資有価証券評価損	933	1,049
繰越外国税額控除	1,806	514
減損損失	288	497
製品補償引当金	305	443
その他	3,633	4,623
小計	38,226	40,887
評価性引当額	4,824	4,027
合計	33,402	36,860
(繰延税金負債)		
減価償却費	10,416	13,827
その他有価証券評価差額金	1,828	2,805
買換資産圧縮積立金	560	556
その他	2,119	1,941
合計	14,925	19,131
繰延税金資産の純額	18,476	17,729

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.0%	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1	
受取配当金消去	8.0	
持分法投資利益	2.5	
海外連結子会社の適用税率の差異	7.0	
評価性引当額	4.4	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.4	
その他	3.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.1	

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の概要

(1) 対象となった企業の名称及びその事業の内容

企業の名称 NTN-SNR ROULEMENTS

事業の内容 自動車関連部品、産業機械及び航空・宇宙関連部品の製造販売

(2) 企業結合日

平成25年3月27日

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

株式取得後の名称の変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、欧州における事業の拡大と連結グループ経営のより一層の強化を目的として、連結子会社であるNTN-SNR ROULEMENTSの株式の17.7%を追加取得いたしました。これにより、当社の持分比率は、当連結会計年度において100%となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

現金及び預金による株式取得費用 3,622百万円

(2) 発生した負ののれんの金額、発生原因

発生した負ののれんの金額

1,929百万円

発生原因

追加取得による株式取得費用が、減少する少数株主持分の金額を下回ることにより発生したものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の最高経営意思決定機関（取締役会）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車市場向け、産業機械市場向け及び補修・市販市場向けの軸受、等速ジョイント及び精密機器商品等の製造販売を主な事業内容としており、国内においては当社（本社）が、また海外においては地区別に置かれた総支配人室が担当する地域の事業活動を統括しております。各地域に属する現地法人は、独自に事業戦略立案や事業計画策定を行い、その収益性や投資効率を分析しながら事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは本社及び総支配人室を基礎とした地域別の事業セグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア他」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、軸受、等速ジョイント及び精密機器商品等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「日本」セグメントで506百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	日本	米州	欧州	アジア他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	209,970	118,009	139,993	75,494	543,468	-	543,468
セグメント間の内部売上高又は 振替高	124,512	3,124	3,752	6,921	138,311	(138,311)	-
計	334,483	121,133	143,745	82,416	681,779	(138,311)	543,468
セグメント利益（営業利益）	8,146	588	4,551	5,158	18,445	2,278	20,723
セグメント資産	480,570	119,716	125,735	106,353	832,375	(139,117)	693,257
セグメント負債	328,209	83,022	72,581	41,798	525,612	(44,481)	481,131
その他の項目							
減価償却費	20,292	5,951	4,941	2,989	34,175	-	34,175
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	18,378	10,518	7,892	18,864	55,653	(119)	55,534

（注）1. 調整額は、セグメント資産に関するものをのぞき、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

また、セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去 178,672百万円及びセグメントに配分していない全社資産39,555百万円（主として親会社での運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等）であります。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域.....米州 : アメリカ、カナダ、中南米
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
 アジア他 : 中国、タイ、インド等

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	日本	米州	欧州	アジア他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	193,490	135,384	132,177	78,542	539,594	-	539,594
セグメント間の内部売上高又は 振替高	122,441	3,093	4,367	7,219	137,122	(137,122)	-
計	315,932	138,477	136,544	85,762	676,716	(137,122)	539,594
セグメント利益（営業利益又は営 業損失（ ））	9,837	3,218	214	713	7,118	159	7,278
セグメント資産	472,373	151,710	133,041	131,393	888,519	(120,058)	768,461
セグメント負債	359,873	116,159	78,326	51,840	606,199	(49,480)	556,719
その他の項目							
減価償却費	18,788	7,094	5,325	3,633	34,841	-	34,841
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	13,689	14,665	7,245	15,018	50,617	(102)	50,515

(注) 1. 調整額は、セグメント資産に関するものをのぞき、すべてセグメント間取引消去によるものであります。
また、セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去 193,691百万円及びセグメントに配分していな
い全社資産73,633百万円（主として親会社での運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証
券）等）であります。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域.....米州 : アメリカ、カナダ、中南米
欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
アジア他: 中国、タイ、インド等

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスに関する情報

（単位：百万円）

	自動車市場向け	産業機械市場向け	補修・市販市場向け	合計
外部顧客への売上高	342,888	106,619	93,960	543,468

(注) 外部顧客への売上高は、販売市場の類似性に基づく製品区分ごとの売上高であります。

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア他	合計
193,447	124,643	132,968	92,408	543,468

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域.....米州 : アメリカ、カナダ、中南米
欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
アジア他: 中国、タイ、インド等

3. 米州への売上高に分類した額のうち、アメリカへの売上高は106,898百万円であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
130,656	56,849	40,189	37,986	265,682

- (注) 1. 米州における有形固定資産の額のうち、アメリカに所在している有形固定資産は50,753百万円であります。
2. 欧州における有形固定資産の額のうち、フランスに所在している有形固定資産は30,863百万円であります。
3. アジア他における有形固定資産の額のうち、中国に所在している有形固定資産は28,482百万円であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスに関する情報

(単位：百万円)

	自動車市場向け	産業機械市場向け	補修・市販市場向け	合計
外部顧客への売上高	356,626	93,746	89,222	539,594

(注) 外部顧客への売上高は、販売市場の類似性に基づく製品区分ごとの売上高であります。

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
177,472	141,570	124,751	95,800	539,594

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. 報告セグメントに属する主な国又は地域.....米州 : アメリカ、カナダ、中南米
欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
アジア他 : 中国、タイ、インド等
3. 米州への売上高に分類した額のうち、アメリカへの売上高は122,434百万円であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
124,887	73,254	45,348	54,662	298,152

- (注) 1. 米州における有形固定資産の額のうち、アメリカに所在している有形固定資産は66,841百万円であります。
2. 欧州における有形固定資産の額のうち、フランスに所在している有形固定資産は35,364百万円であります。
3. アジア他における有形固定資産の額のうち、中国に所在している有形固定資産は40,718百万円であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア他	調整額	合計
減損損失	1,285	191	669	692	-	2,837

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、欧州における事業の拡大を目的として、平成25年3月27日に連結子会社であるNTN-SNR ROULEMENTSの株式を17.7%追加取得し、同社に対する持分比率は100%となりました。この結果、「日本」セグメントにおいて負ののれんが発生しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、1,929百万円であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	370.19円	375.84円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	11.27円	26.69円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額()(百万円)	5,993	14,195
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(百万円)	5,993	14,195
期中平均株式数(千株)	531,694	531,892

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
当社	第12回無担保社債	平成20年 6月11日	10,000	10,000 (10,000)	年1.66%	なし	平成25年 6月11日
合計	-	-	10,000	10,000 (10,000)	-	-	-

(注) 1. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	-	-	-	-

2. 当期末残高の()内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	101,629	105,705	0.76	-
1年以内に返済予定の長期借入金	14,502	54,714	1.65	-
1年以内に返済予定のリース債務	194	245	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	145,846	190,380	1.41	平成26年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	936	1,354	-	平成26年～38年
合計	263,109	352,402	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の借入金の利率及び残高は、連結決算日現在のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	26,431	36,501	54,592	60,067
リース債務	238	234	223	207

(2)【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	138,858	266,599	392,463	539,594
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額()(百万円)	837	2,233	194	13,897
四半期(当期)純損失金額 ()(百万円)	838	1,734	649	14,195
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()(円)	1.58	3.26	1.22	26.69

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	1.58	1.68	2.04	25.47

2. 訴訟等

- (1) 当社は、平成24年6月、ベアリング(軸受)の国内取引に関して、独占禁止法違反の容疑で、当社元役員とともに東京地方検察庁より起訴され、平成25年3月には、公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令(7,231百万円)を受けました。これらの前提となる事実認定は、当社の認識とは異なりますので、平成25年4月、両命令を不服として審判請求を行うとともに、今後、刑事裁判において当社の見解を主張してまいります。
- また、平成24年7月には韓国の連結子会社が韓国公正取引委員会の立入調査を受け、平成25年2月にはシンガポールの連結子会社がシンガポール競争法委員会の立入調査を受けました。なお、当社の欧州及び米国の連結子会社につきましても、各当局の調査等が続いております。
- (2) 当社並びに当社の米国及びカナダの連結子会社は、他の事業者と共同してベアリング(軸受)の販売価格の引上げを決定したとして、米国及びカナダにおいて複数の民事訴訟(クラスアクション)の提起を受けております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,498	30,401
受取手形	² 5,641	² 6,069
売掛金	² 83,039	² 74,560
有価証券	10,000	34,000
商品及び製品	24,832	22,324
仕掛品	17,554	15,970
原材料及び貯蔵品	4,094	3,763
前払費用	186	160
繰延税金資産	2,336	3,378
関係会社短期貸付金	5,266	7,208
未収入金	² 25,084	² 14,826
その他	9,338	3,821
貸倒引当金	34	29
流動資産合計	200,838	216,456
固定資産		
有形固定資産		
建物	72,313	72,295
減価償却累計額	48,183	49,515
建物（純額）	³ 24,129	³ 22,780
構築物	7,508	7,482
減価償却累計額	5,791	5,913
構築物（純額）	³ 1,717	³ 1,568
機械及び装置	272,149	266,139
減価償却累計額	238,614	236,815
機械及び装置（純額）	³ 33,535	³ 29,323
車両運搬具	2,609	2,583
減価償却累計額	2,107	2,204
車両運搬具（純額）	502	378
工具、器具及び備品	30,476	30,546
減価償却累計額	28,777	29,127
工具、器具及び備品（純額）	³ 1,699	³ 1,418
土地	³ 22,835	³ 22,491
建設仮勘定	1,340	434
有形固定資産合計	85,759	78,396

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
特許権	24	18
借地権	272	272
ソフトウェア	756	707
その他	62	59
無形固定資産合計	1,116	1,058
投資その他の資産		
投資有価証券	24,518	27,599
関係会社株式	148,192	148,162
関係会社出資金	5,279	9,062
従業員に対する長期貸付金	-	7
関係会社長期貸付金	1,700	500
長期前払費用	108	57
繰延税金資産	17,756	15,485
その他	1,079	706
貸倒引当金	1	634
投資その他の資産合計	198,634	200,946
固定資産合計	285,511	280,401
資産合計	486,349	496,857

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 9,893	2 8,201
買掛金	2 97,028	2 69,474
短期借入金	34,300	78,900
1年内償還予定の社債	-	10,000
リース債務	119	172
未払金	2,338	972
未払費用	11,808	8,088
未払法人税等	257	271
前受金	11	35
預り金	2 7,866	2 12,534
役員賞与引当金	65	-
独占禁止法関連損失引当金	-	7,231
早期退職費用引当金	-	5,156
その他	3,163	41
流動負債合計	166,852	201,081
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	118,800	116,800
リース債務	587	1,053
退職給付引当金	19,654	20,970
製品補償引当金	529	910
その他	1,820	3,258
固定負債合計	151,390	142,993
負債合計	318,242	344,075

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,346	54,346
資本剰余金		
資本準備金	67,369	67,369
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	67,369	67,369
利益剰余金		
利益準備金	8,639	8,639
その他利益剰余金		
特別償却準備金	51	38
買換資産圧縮積立金	1,001	994
別途積立金	22,009	22,009
繰越利益剰余金	11,805	5,335
利益剰余金合計	43,508	26,346
自己株式	514	516
株主資本合計	164,710	147,546
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,396	5,210
繰延ヘッジ損益	-	25
評価・換算差額等合計	3,396	5,236
純資産合計	168,106	152,782
負債純資産合計	486,349	496,857

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1 339,197	1 318,406
売上原価		
商品期首たな卸高	756	1,014
製品期首たな卸高	23,405	23,818
当期商品仕入高	12,583	9,995
当期製品製造原価	288,360	264,226
合計	1, 3 325,105	1, 3 299,054
商品期末たな卸高	1,014	1,079
製品期末たな卸高	23,818	21,244
売上原価合計	300,273	276,730
売上総利益	38,924	41,676
販売費及び一般管理費	2, 3 40,546	2, 3 38,235
営業利益又は営業損失()	1,621	3,441
営業外収益		
受取利息	57	97
有価証券利息	93	81
受取配当金	1 5,887	1 6,407
受取技術料	1 1,962	1 1,802
為替差益	452	32
その他	974	1,325
営業外収益合計	9,427	9,748
営業外費用		
支払利息	1,622	1,882
社債利息	166	166
製品補償費	332	1,024
その他	1,080	1,316
営業外費用合計	3,201	4,389
経常利益	4,603	8,800
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,593
固定資産売却益	8 1,097	-
特別利益合計	1,097	1,593
特別損失		
関係会社株式評価損	733	8,160
独占禁止法関連損失引当金繰入額	-	4 7,231
構造改革費用	-	5 5,610
事業再編費用	6 580	6 2,600
減損損失	-	7 682
貸倒引当金繰入額	-	634
投資有価証券評価損	2,105	491
地震関連費用	9 624	-
固定資産売却損	107	-
特別損失合計	4,149	25,410
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,551	15,017
法人税、住民税及び事業税	1,994	751
法人税等調整額	3,871	236
法人税等合計	1,876	515
当期純損失()	324	14,502

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)
材料費		114,082	39.4	99,142	37.8
労務費		39,289	13.6	35,582	13.6
経費		136,543	47.0	127,919	48.6
(うち関係会社よりの仕入高)		(78,201)	(27.0)	(76,236)	(29.0)
(うち減価償却費)		(11,126)	(3.8)	(9,487)	(3.6)
当期総製造費用		289,915	100.0	262,643	100.0
仕掛品期首たな卸高		15,999		17,554	
仕掛品期末たな卸高		17,554		15,971	
当期製品製造原価		288,360		264,226	

原価計算の方法

製品別標準原価計算を採用し、期末において原価差額の調整を行っております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	54,346	54,346
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	54,346	54,346
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	67,369	67,369
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	67,369	67,369
その他資本剰余金		
当期首残高	47	-
当期変動額		
自己株式の処分	165	-
自己株式処分差損の振替	117	-
当期変動額合計	47	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	67,417	67,369
当期変動額		
自己株式の処分	165	-
自己株式処分差損の振替	117	-
当期変動額合計	47	-
当期末残高	67,369	67,369
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	8,639	8,639
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,639	8,639
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	64	51
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	12	12
当期変動額合計	12	12
当期末残高	51	38
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	580	1,001
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	429	-
買換資産圧縮積立金の取崩	8	7
当期変動額合計	420	7
当期末残高	1,001	994

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
別途積立金		
当期首残高	22,009	22,009
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,009	22,009
繰越利益剰余金		
当期首残高	17,971	11,805
当期変動額		
剰余金の配当	5,316	2,659
特別償却準備金の取崩	12	12
買換資産圧縮積立金の積立	429	-
買換資産圧縮積立金の取崩	8	7
当期純損失()	324	14,502
自己株式処分差損の振替	117	-
当期変動額合計	6,165	17,141
当期末残高	11,805	5,335
利益剰余金合計		
当期首残高	49,266	43,508
当期変動額		
剰余金の配当	5,316	2,659
当期純損失()	324	14,502
自己株式処分差損の振替	117	-
当期変動額合計	5,758	17,161
当期末残高	43,508	26,346
自己株式		
当期首残高	757	514
当期変動額		
自己株式の取得	8	4
自己株式の処分	252	1
当期変動額合計	243	2
当期末残高	514	516
株主資本合計		
当期首残高	170,272	164,710
当期変動額		
剰余金の配当	5,316	2,659
当期純損失()	324	14,502
自己株式の取得	8	4
自己株式の処分	87	1
当期変動額合計	5,562	17,164
当期末残高	164,710	147,546

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,129	3,396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,266	1,814
当期変動額合計	1,266	1,814
当期末残高	3,396	5,210
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	25
当期変動額合計	-	25
当期末残高	-	25
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,129	3,396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,266	1,840
当期変動額合計	1,266	1,840
当期末残高	3,396	5,236
純資産合計		
当期首残高	172,402	168,106
当期変動額		
剰余金の配当	5,316	2,659
当期純損失（ ）	324	14,502
自己株式の取得	8	4
自己株式の処分	87	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,266	1,840
当期変動額合計	4,295	15,324
当期末残高	168,106	152,782

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

4. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～31年

機械及び装置 9～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

(a) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(b) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 独占禁止法関連損失引当金

独占禁止法の規定に基づく課徴金の支払に備えるため、その支払見込額を計上しております。

(4) 早期退職費用引当金

早期退職優遇制度の実施に伴い、今後必要と見込まれる割増退職金及び関連費用を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(6) 製品補償引当金

当社の製品において、今後必要と見込まれる補償費用の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ取引の会計処理方法としては、繰延ヘッジを採用しております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段としては為替予約、金利スワップを使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクと変動金利の借入金の金利変動によるリスク回避を目的に行っております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ215百万円増加し、税引前当期純損失が215百万円減少しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記していた「流動資産」の「短期貸付金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「短期貸付金」に表示していた5,011百万円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
NTN NEI Manufacturing India Private LTD.	780百万円	665百万円
計	780	665

(2) 保証予約

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
NTN USA CORP.	- 百万円	58,677百万円
NTN TRANSMISSIONS EUROPE	-	14,755
NTA PRECISION AXLE CORP.	-	7,994
NTK PRECISION AXLE CORP.	-	3,718
NTN BEARING CORP.OF CANADA LTD.	-	3,339
恩梯恩LYC(洛陽)精密 軸承有限公司	-	381
計	-	88,865

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
受取手形	806百万円	203百万円
売掛金	39,603	39,251
未収入金	12,654	7,430
流動負債		
支払手形	2,942	3,264
買掛金	24,342	18,553
預り金	6,501	10,612

3 国庫補助金受入

当事業年度において、国庫補助金等の受入れにより、機械及び装置27百万円、その他9百万円の圧縮記帳を行いました。

なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	267百万円	251百万円
機械及び装置	56	70
土地	771	771
その他	46	37
計	1,143	1,131

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	143,694 百万円	138,284 百万円
仕入高	111,405	104,303
受取配当金	5,504	6,046
受取技術料	1,421	1,474

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47%、当事業年度47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度の53%、当事業年度53%です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
運搬費	13,117 百万円	12,663 百万円
給料及び手当	10,394	9,226
研究開発費	5,125	4,738
業務委託費	2,500	2,582
減価償却費	946	863

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
	13,234 百万円	12,122 百万円

4 当社は、当事業年度において、公正取引委員会より課徴金納付命令を受領したことに伴い、その支払見込額を特別損失に計上しております。

5 当事業年度において、構造改革費用5,610百万円を特別損失に計上しております。その内訳は、早期退職優遇制度の実施に伴う発生費用5,156百万円、精密機器商品の一部撤退に伴う資産の評価損等355百万円、その他98百万円であります。

6 当事業年度において、旧宝塚製作所の跡地の土壌改良工事が必要となったため、事業再編費用2,600百万円を特別損失に計上しております。前事業年度においては、旧宝塚製作所の閉鎖に伴う追加工事の費用として580百万円を計上しております。なお、旧宝塚製作所の跡地につきましては、土壌改良工事を行った後、売却する予定であります。

7 当社は、製造用資産については管理会計上の事業区分に基づく工場をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社及び営業用資産については共用資産としてグルーピングしております。下表の資産は当事業年度において今後の使用見込が無い資産であり、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額682百万円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、売却や他の転用が困難な資産については0としております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
静岡県、岡山県	製造設備	機械及び装置	63
		建設仮勘定	294
鳥取県、長野県	福利厚生施設	建物及び構築物	201
		土地	121
		その他	1
合計			682

8 前事業年度において、固定資産売却益1,097百万円を特別利益に計上しております。これは、旧宝塚製作所の閉鎖に伴う寮・社宅の売却によるものです。

9 前事業年度において、地震関連費用624百万円を特別損失に計上しております。その内訳は、通常の操業度を著

しく下回った期間中の固定費606百万円、その他17百万円です。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	824	23	280	566
合計	824	23	280	566

(注) 普通株式の自己株式の増加23千株は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少280千株は、日本科学冶金株式会社の株式を追加取得するために実施した株式交換に伴う自己株式の割当274千株、単元未満株式の買増請求による売渡6千株です。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	566	19	9	576
合計	566	19	9	576

(注) 普通株式の自己株式の増加19千株は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少9千株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として従業員寮(建物)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	1,411	1,082	329
車両運搬具	26	22	3
工具、器具及び備品	20	14	5
合計	1,457	1,118	339

(単位：百万円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	1,411	1,138	272
車両運搬具	10	9	0
工具、器具及び備品	16	12	3
合計	1,437	1,160	277

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	62	59
1年超	277	217
合計	339	277

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	68	62
減価償却費相当額	68	62

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	325	295
1年超	2,333	2,041
合計	2,659	2,337

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式141,323百万円、関連会社株式6,868百万円)
は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式141,293百万円、関連会社株式6,868百万円)
は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
[流動の部]		
(繰延税金資産)		
早期退職費用引当金	- 百万円	1,928百万円
未払費用等	1,742	796
その他	603	677
合計	2,346	3,402
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	4	4
買換資産圧縮積立金	5	4
その他	-	15
合計	10	24
繰延税金資産の純額	2,336	3,378
[固定の部]		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	8,891百万円	8,877百万円
繰越欠損金	9,997	8,235
関係会社株式評価損	2,019	4,875
投資有価証券評価損	933	1,049
事業再編費用	-	910
繰越外国税額控除	1,806	514
製品補償引当金	276	381
減損損失	168	344
その他	863	618
小計	24,955	25,805
評価性引当額	4,796	6,947
合計	20,160	18,857
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,828	2,805
買換資産圧縮積立金	560	556
特別償却準備金	14	9
合計	2,403	3,371
繰延税金資産の純額	17,756	15,485

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.0%	税引前当期純損失を計上しているため、 記載を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	137.5	
住民税均等割	3.1	
外国税額控除	21.2	
評価性引当額	22.2	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	134.4	
その他	31.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	120.9	

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	316.05円	287.25円
1株当たり当期純損失金額()	0.61円	27.27円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純損失金額()(百万円)	324	14,502
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額()(百万円)	324	14,502
期中平均株式数(千株)	531,694	531,892

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

-

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		スズキ株式会社	1,575,106	3,325
大同特殊鋼株式会社	3,413,168	1,747		
JFEホールディングス株式会社	925,800	1,635		
新日鐵住金株式会社	6,181,000	1,452		
株式会社椿本チェーン	2,253,800	1,088		
ダイハツ工業株式会社	550,000	1,073		
前田建設工業株式会社	2,800,000	1,064		
マツダ株式会社	3,550,000	997		
株式会社マキタ	223,887	957		
株式会社クボタ	613,383	820		
株式会社静岡銀行	765,166	811		
川崎重工業株式会社	2,594,000	765		
日本特殊陶業株式会社	527,000	756		
山陽特殊製鋼株式会社	2,233,551	741		
株式会社百五銀行	1,545,364	724		
住友重機械工業株式会社	1,869,891	712		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,190,930	664		
高周波熱錬株式会社	836,215	593		
富士重工業株式会社	395,586	577		
その他58銘柄	9,898,889	5,050		
計	43,942,736	25,561		

【債券】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額 (百万円)
		IFA ROTORION-Holding G.m.b.H.他社持 分転換社債	8,600千ユーロ	1,038
日本風力開発(株)第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債	1,000百万円	1,000		
計	-	2,038		

【その他】

有価証券	その他 有価証券	銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		譲渡性預金	-	34,000
小計	-	34,000		
投資有価証券		出資証券3銘柄	3	0
		小計	3	0
計	-	34,000		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	72,313	841	859 (198)	72,295	49,515	1,826	22,780
構築物	7,508	48	74 (3)	7,482	5,913	189	1,568
機械及び装置	272,149	4,047	10,058 (69)	266,139	236,815	7,302	29,323
車両運搬具	2,609	39	66	2,583	2,204	163	378
工具、器具及び備品	30,476	1,149	1,079 (4)	30,546	29,127	1,392	1,418
土地	22,835	-	343 (121)	22,491	-	-	22,491
建設仮勘定	1,340	2,977	3,883 (294)	434	-	-	434
有形固定資産計	409,233	9,104	16,364 (692)	401,973	323,577	10,874	78,396
無形固定資産							
特許権	-	-	-	50	32	6	18
借地権	-	-	-	272	-	-	272
ソフトウェア	-	-	-	3,746	3,039	282	707
その他	-	-	-	97	37	2	59
無形固定資産計	-	-	-	4,167	3,109	291	1,058
長期前払費用	214	3	48	169	112	6	57

(注) 1. 機械及び装置の主たる減少は次の通りであります。

研削盤	3,876百万円
組立機	1,540
検査試験機	1,152

2. 建設仮勘定の当期増加額は各資産の取得に伴う増加額であり、当期減少額は各資産科目への振替額であります。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	36	664	-	(注)1. 36	664
役員賞与引当金	65	-	-	(注)2. 65	-
独占禁止法関連損失引当金	-	7,231	-	-	7,231
早期退職費用引当金	-	5,156	-	-	5,156
製品補償引当金	529	478	96	-	910

(注)1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替に伴う戻入であります。

2. 役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、役員賞与が支給されなかったことによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産

a . 現金及び預金

内訳	金額 (百万円)
現金	4
預金	
当座預金	17,895
外貨預金	204
普通預金	265
定期預金	12,020
別段預金	12
小計	30,397
合計	30,401

b . 受取手形

相手先別内訳	金額 (百万円)
睦産業株式会社	974
堀正工業株式会社	588
バンドー化学株式会社	439
オスコ産業株式会社	299
トーアメック株式会社	299
その他	3,468
合計	6,069

期日別内訳	金額 (百万円)
平成25年4月期日	265
5月 "	780
6月 "	1,747
7月 "	2,419
8月 "	762
9月以降期日	92
合計	6,069

c. 売掛金

相手先別内訳	金額(百万円)
NTN BEARING CORP.OF AMERICA	4,836
NTN DRIVESHAFT, INC.	3,884
NTN NEI Manufacturing India Private LTD.	3,612
NTN Wälzlager(Europa) G.m.b.H.	3,240
株式会社NTNベアリングサービス	3,168
その他	55,816
合計	74,560

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	売上高 (百万円) (B)	消費税等 (百万円) (C)	回収高 (百万円) (D)	当期末残高 (百万円) (E)	回収率 (%) D A + B + C	滞留期間 E ÷ (ヶ月) B + C 12
83,039	318,406	8,994	335,880	74,560	81.8%	2.7ヶ月

d. 商品及び製品

商品 内訳	金額(百万円)
軸受	936
等速ジョイント	92
精密機器商品等	51
小計	1,079
製品 内訳	金額(百万円)
軸受	18,542
等速ジョイント	2,130
精密機器商品等	571
小計	21,244
合計	22,324

e. 原材料及び貯蔵品

原材料 内訳	金額(百万円)
軸受鋼及びその他の鋼材	475
保持器	118
鋼球等	254
小計	848
貯蔵品 内訳	金額(百万円)
消耗工具器具備品	2,745
補助材料	168
小計	2,914
合計	3,763

f. 仕掛品

内訳	金額(百万円)
軸受	9,188
等速ジョイント	3,118
精密機器商品等	3,664
合計	15,970

g. 関係会社株式

内訳	金額(百万円)
NTN USA CORP.	47,894
NTN-SNR ROULEMENTS	23,641
恩梯恩(中国)投資有限公司	18,357
上海恩梯恩精密機電有限公司	11,841
株式会社NTN三重製作所	5,002
その他	41,423
合計	148,162

負債

a. 支払手形

相手先別内訳	金額(百万円)
内山工業株式会社	1,528
株式会社NTN三雲製作所	1,366
NOK株式会社	852
コーワン株式会社	779
株式会社NTN御前崎製作所	537
その他	3,138
合計	8,201

期日別内訳	金額(百万円)
平成25年4月期日	2,342
5月 "	1,919
6月 "	1,766
7月 "	2,051
8月 "	119
9月以降期日	2
合計	8,201

b. 買掛金

相手先別内訳	金額(百万円)
青山特殊鋼株式会社	5,697
株式会社NTN三重製作所	4,393
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	4,124
株式会社NTN金剛製作所	3,943
岡谷鋼機株式会社	2,925
その他	48,390
合計	69,474

上記金額には三菱UFJ信託銀行株式会社へ一括支払信託を決済委託した支払債務31,524百万円が含まれており
 ます。

c. 短期借入金

内訳	金額(百万円)
農林中央金庫	18,900
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,000
日本生命保険相互会社	6,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	5,500
株式会社静岡銀行	5,000
その他(注)	37,500
合計	78,900

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行を幹事とするシンジケートローン15,000百万円が含まれております。

d. 長期借入金

内訳	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	21,500
日本生命保険相互会社	14,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	10,000
農林中央金庫	9,500
明治安田生命保険相互会社	6,800
その他(注)	55,000
合計	116,800

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行を幹事とするシンジケートローン9,000百万円が含まれております。

(3) 【その他】

訴訟等

1. 当社は、平成24年6月、ベアリング(軸受)の国内取引に関して、独占禁止法違反の容疑で、当社元役員とともに東京地方検察庁より起訴され、平成25年3月には、公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令(7,231百万円)を受けました。これらの前提となる事実認定は、当社の認識とは異なりますので、平成25年4月、両命令を不服として審判請求を行うとともに、今後、刑事裁判において当社の見解を主張してまいります。
2. 当社並びに当社の米国及びカナダの連結子会社は、他の事業者と共同してベアリング(軸受)の販売価格の引上げを決定したとして、米国及びカナダにおいて複数の民事訴訟(クラスアクション)の提起を受けております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日, 3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	特になし

(注) 当社の株主は、定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法189条第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度開始の日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書
平成24年6月27日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
(第113期)(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
平成24年6月27日 関東財務局長に提出
- (3) 内部統制報告書
平成24年6月27日 関東財務局長に提出
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成24年7月4日 関東財務局長に提出
平成24年6月27日に提出した第113期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)有価証券報告書の訂正報告書であります。
- (5) 四半期報告書及び確認書
(第114期第1四半期)(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
平成24年8月10日 関東財務局長に提出
- (6) 四半期報告書及び確認書
(第114期第2四半期)(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)
平成24年11月14日 関東財務局長に提出
- (7) 四半期報告書及び確認書
(第114期第3四半期)(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
平成25年2月14日 関東財務局長に提出
- (8) 臨時報告書
平成25年6月26日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
- (9) 内部統制報告書
平成25年6月26日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月26日

NTN株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 要 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 和久 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNTN株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NTN株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、N T N株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、N T N株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月26日

NTN株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 要 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 和久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNTN株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NTN株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。